

03-PPC-15

保存本

データベース・サービスに関する ユーザの意識調査

平成4年3月

財団法人 データベース振興センター

この事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて平成3年度補助事業の一環として作成したものである。

はじめに

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興を資することを目的としたものです。

本調査は、財団法人日本情報処理開発協会に委託して実施、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、日本情報処理開発協会など、本調査にご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成4年3月

財団法人データベース振興センター
理事長 圓城寺 次郎

目 次

1. 調査の概要

1. 1 調査目的	1
1. 2 調査期間	1
1. 3 調査対象	1
1. 4 調査方法	1
1. 5 回答企業数	1
1. 6 調査内容	1

2. 商用データベースの利用の現状

2. 1 調査方法と概要	2
2. 2 利用実績と予定	5
2. 3 入手している情報の内容	13
2. 4 オンラインの利用形態	14
2. 5 オンライン以外利用	15
2. 6 料金問題と利用上の問題点	17
2. 7 データベースの利用者	20
2. 8 商用データベースを利用していない理由	22
2. 9 今後の利用予定	23
2. 10 パソコン通信でのデータベースの利用	24
2. 11 インハウス・データベース	26
2. 12 CD-ROM に関する質問	34

3. データベース・サービス業の現状

3. 1 回答企業の属性	38
3. 2 参入状況	43
3. 3 データベース事業の位置づけ	45
3. 4 データベース・サービスの売上高	47
3. 5 データベース構築コストの割合	50
3. 6 データベース構築上の問題意識	53
3. 7 ディストリビューションの方法	54
3. 8 海外提供の状況	55
3. 9 CD-ROM への取り組み状況	58
3. 10 今後の課題	60

付属資料

- (1) 「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」調査票
- (2) 「データベース・サービス業に関する調査」調査票

1. 調査の概要

1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

1.2 調査期間

平成3年9月～10月

1.3 調査対象

データベース・サービスのユーザ2,526社、ベンダ企業213社

1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

1.5 回答企業数

- (1) データベース・サービスに関するユーザの意識調査 …… 744社 (回収率29.5%)
- (2) データベース・サービス業に関する調査 …………… 143社 (回収率67.1%)

1.6 調査内容

(1) データベース・サービスに関するユーザの意識調査

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と予定、オンラインの利用形態、オフラインの利用、商用データベースの利用目的と感想、データベースの利用者、商用データベースの問題、利用していない理由、今後の利用予定、インハウス・データベース、パソコン通信でのデータベースの利用、および CD-ROM について調査した。

(2) データベース・サービス業に関する調査

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態と参入時期、データベース・サービスの売上高、今後の課題等を調査した。特にプロデューサに対しては、データベースのディストリビューション方法、データベース構築コストの構成比、構築上の問題点について調査した。また、プロデューサあるいはディストリビュータの場合には海外向けサービスについても調査した。

なお、調査内容の詳細については、付属資料の調査票を参照していただきたい。

2. 商用データベースの利用の現状

「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」は1985年より毎年実施しており、今年で7回目になる。平成3年度の調査は、平成3年9月から約1カ月半にわたって行われた。調査票は国内の企業、教育機関、公共団体などへ2,526通発送し744回答（回収率27.4%）が寄せられた。以下、本章では同調査をもとに商用データベースの利用状況とユーザの意識動向について報告する。

2.1 調査方法と概要

本調査では回答を集計するに当たって、以下の3つの基準により分類し、分析を試みた。

- ① 従業者数による企業規模別（図表2-1）
- ② 11グループにまとめた業種別（図表2-2）
- ③ 回答企業の所在地による地域別（首都圏は東京、千葉、埼玉、神奈川）

まず、集計対象となる回答企業の概要であるが、図表2-3は各基準毎の件数とデータベース利用の有無である。従業者数による規模別の構成比は中小企業16.7%、大企業64.7%、公共サービス18.6%となっている。また、地域別では首都圏60.6%対その他の地域39.4%である。業種別にみると、「情報処理・情報提供業」（15.8%）、医薬品製造業を含む「石油・化学工業」（12.4%）、「その他製造業」（11.1%）と続いている。

図表2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業 種	中小企業	大企業	公共サービス
鉱業、製造業、運輸業、その他業種 （建設業、医薬品製造業、電気機器製造業 化学工業、鉄鋼業 など）	300 人以下	300 人 より多い	
小売業、サービス業 （金融・証券業、保険業、不動産業、 電力・ガス、情報処理サービス業など）	50 人以下	50 人 より多い	
卸売業	100 人以下	100 人 より多い	
公共サービス（学校その他教育機関、調査・研究機関、組合・諸団体、 政府・地方公共団体 など）			

図表 2-2 業種別分類基準

業種グループ	従 来 の 業 種 分 類
1. 建設業	
2. 石油・化学工業	医薬品製造、石油、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	
4. 電気・一般・輸送機械製造業	
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	
7. 金融・保険業	金融・証券・保険
8. 情報処理・情報提供業	
9. その他の対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

製造業をとりまとめた第二次産業全体では42.5%、公共サービスをのぞいた第三次産業全体が37.7%となっている。回答のあった企業でのデータベースの利用は、全体平均で66.4%が現在「使っている」としている。これを企業規模でとらえると、中小企業では57.4%、大企業では70.5%が利用している。業種別では「石油・化学工業」(89.6%)を筆頭に、「その他製造業」(74.4%)、「電気・一般・輸送用機械器具製造業」(72.4%)、「その他対事業所サービス」(72.2%)などで、回答の7割以上の企業でデータベースを利用している。

図表 2-3 回答企業の概要

	回答件数 (%)	使っている		使っていない	
		件数	%	件数	%
〔規模別〕 1. 中小企業	129 (16.7)	74	57.4	55	42.6
2. 大企業	501 (64.7)	353	70.5	148	29.5
3. 公共サービス	144 (18.6)	87	60.4	57	39.6

〔業種別〕 1. 建設業	38 (4.9)	26	68.4	12	31.6
2. 石油・化学工業	96 (12.4)	86	89.6	10	10.4
3. 鉄鋼・非鉄・金属	33 (4.3)	19	57.6	14	42.4
4. 電気・一般・輸送機械	76 (9.8)	55	72.4	21	27.6
5. その他製造業	86 (11.1)	64	74.4	22	25.6
6. 商業	54 (7.0)	21	38.9	33	61.1
7. 金融・保険	37 (4.8)	25	67.6	12	32.4
8. 情報処理・提供業	122 (15.8)	67	54.9	55	45.1
9. その他の対事業所サービス	79 (10.2)	57	72.2	22	27.8
10. 公共サービス	144 (18.6)	87	60.4	57	39.6
11. その他	9 (1.2)	7	77.8	2	22.2

〔地域別〕 1. 首都圏	469 (60.6)	330	70.4	139	29.6
2. その他	305 (39.4)	184	60.3	121	39.7

〔合計〕	774	514	66.4	260	33.6
------	-----	-----	------	-----	------

2.2 利用実績と予定

(1) 利用システム数と契約業者数

図表2-4はユーザが利用しているデータベース・システム数の分布を表にしたものである。1社当たりの平均利用システム数は規模別でみると中小企業5.2、大企業7.0、公共サービス3.7となっている。この分布状況は中小企業では4システムが21.1%と最も多く、1～4システムの利用割合の累計で61.9%になる。一方、大企業では10システム以上が最多の24.7%、次いで1システムと6～9システムが同率で17.8%となっている。全体平均は6.1システムで、分布割合が最も多いのは10システム以上の20.1%、次に1システムの18.8%となっている。この利用状況からは、業務内容の多様化に対応するような大型ディストリビュータが少ないということもいえるのではないだろうか。

業種別ではさらに二極化の傾向が顕著である。10システム以上の利用割合が最も高い「石油・化学工業」(44.4%)は平均でも10.2システムとなっており、逆に利用システム割合の低い「商業」では平均2.9システムで、1システム利用の回答が44.4%を占めている。次に契約業者数をみると、全体平均で5.0、中小企業は4.4、大企業5.5、公共サービス3.3となっている。しかし、全体平均の分布では3業者までで48.9%を占めており、10業者以上の契約は13.3%と少ない(図表2-5)。契約業者が多いのはやはり「金融・保険業」と「石油・化学工業」であり、いずれも10業者以上が28%前後となっている。

(2) 年間利用金額

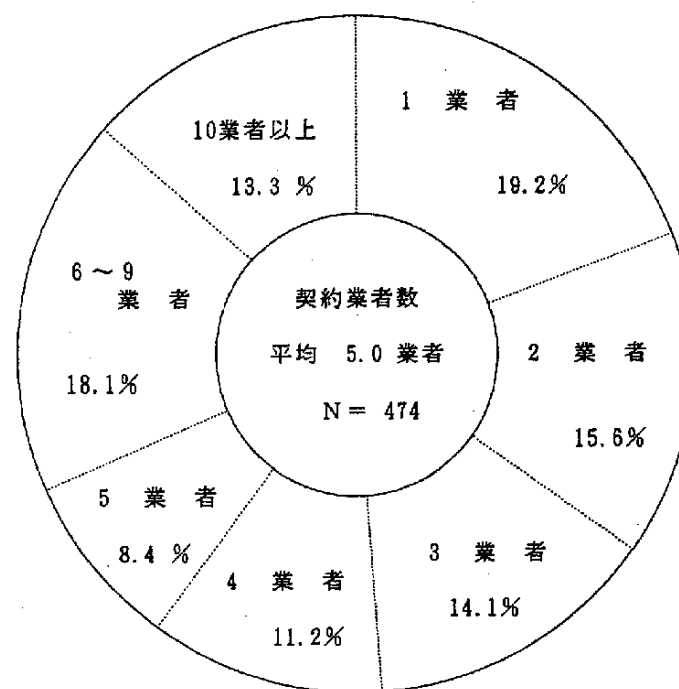
図表2-6は、企業規模別にみた1社当たりのデータベース年間平均利用金額の平成2年度実績と平成3年度予定を示したものである。まず、利用金額の国産対海外製の比は平成2年度実績で約73:27であり、国産データベースの利用額が圧倒的に多いことがわかる。一方、平成2年度版「データベース台帳総覧」(通商産業省)に掲載されている国内で利用可能な商用データベース実数は海外製1,546(65.7%)、国産808(34.3%)となっており、利用金額と実数の比率の逆転現象は依然として続いている。

次に中小企業の平均利用金額実績は、1社あたり331.3万円、大企業は同じく1社あたり4,488.1万円となっており、13.5倍の格差が生じている。ところが平成3年度の伸び率の予測では、大企業は4.7%増となっているのに対して中小企業が14.1%増を見込んでおり、中小企業ではデータベースの利用に関して意欲的であると考えられる。業種別に平均利用金額の平成2年度実績をみると「金融・保険業」の金額は34,541.1万円と他を大きく引き離している。次いで、「情報処理・情報提供業」の3,675.5万円、「その他製造業」の2,396.5万円、「石油・化学」の1,406.7万円となっている。この内訳で国産よりも海外製データベース利用金額が高いのは「石油・化学工業」だけとなっている。金額からみて国産データベース利用率が高いのは「情報処理・情報提供業」で、対海外製比は、およそ34:1になっている。次いで「建設業」(22.5:1)、「商業」(13:1)、「その他製造業」(11:1)となっている。

図表 2-4 企業規模別利用システムの数分布

	件数	1 システム		2 システム		3 システム		4 システム		5 システム		6~9 システム		10システム 以上		平 均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	71	13	18.3	11	15.5	5	7.0	15	21.1	9	12.7	7	9.9	11	15.5	5.2
2. 大企業	332	59	17.8	40	12.0	39	11.7	28	8.4	25	7.5	59	17.8	82	24.7	7.0
3. 公共サービス	85	16	18.8	26	30.6	13	15.3	4	4.7	9	10.6	12	14.1	5	5.9	3.7
合 計	488	88	18.0	77	15.8	57	11.7	47	9.6	43	8.8	78	16.0	98	20.1	6.1

図表 2-5 契約業者数



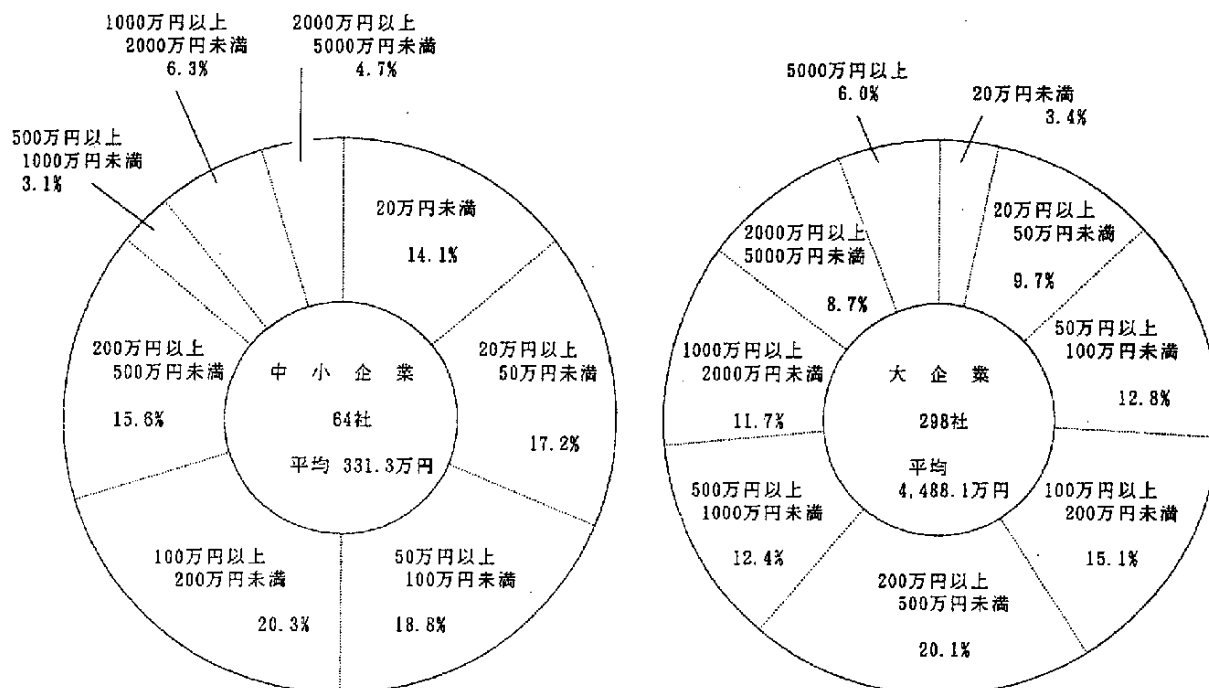
図表2-6 企業規模別1社あたり年間平均利用金額

(単位:万円)

	平成2年 実績 (N=435)			平成3年 予定 (N=422)		
	国産 データベース	海外 データベース	合 計	国産 データベース	海外 データベース	合 計
中 小 企 業	235.0 (70.9)	96.3 (29.1)	331.3	272.7 (16.0)	105.4 (9.4)	378.1 (14.1)
大 企 業	3,284.0 (73.2)	1,204.1 (26.8)	4,488.1	3,470.6 (5.7)	1,227.3 (1.9)	4,697.9 (4.7)
公共サービス	125.4 (73.2)	45.9 (26.8)	171.3	135.3 (7.9)	55.1 (20.0)	190.4 (11.2)
全 体 平 均	2,305.3 (73.1)	846.7 (26.9)	3,152.1	2,448.2 (6.2)	868.3 (2.6)	3,316.5 (5.2)

注) 実績年の()は国産対海外比、予定年の()は伸び率

図表2-7 平成2年度実績企業規模別年間利用金額 (N=362)



企業規模別の利用金額分布をまとめたのが図表 2-7 である。中小企業では年間利用金額が 100～200万円未満（月額にして約 8 万円未満くらい）が 20.3%と最も多くなっている。平均利用金額を含んでいる 200～500万円未満は 15.6%、この 500万円未満までの累計で、中小企業回答の 86.0%を占めるに至っている。

一方、大企業は 200～500万円未満が 20.1%で最も多い。次いで 100～200万円未満の 15.1%、50～100万円未満の 12.8%と続いている。全体平均は約 4,488 万円であるが、その金額を含むレンジ以上の累計は 14.7%にすぎないので、平均値を上げるような大口の利用企業があるということが考えられる。

（3）部門別利用状況

図表 2-8 では金額ベースでみた部門別のデータベース利用状況を示している。単純平均では「研究部門」が最も多く 24.7%、続いて「調査部門」（21.2%）、「特許部門」（13.3%）、「企画部門」（11.1%）、「営業部門」（9.8%）となっており、前回の調査とほぼ同じ割合になっている。

部門別の利用状況は業種によって異なる傾向が表れている。第二次産業は概して研究部門と特許部門の利用が多い。特に「石油・化学工業」は研究部門で、「電気・一般・輸送用機械製造業」は特許部門で 40%以上の高い利用率を示している。また、「建設業」は業務の内容上、特許部門よりも企画や営業といった部門での利用率が高いのも特徴である。

第三次産業は調査部門、営業部門での利用が多くなっている。「金融・保険業」、「情報処理・情報提供業」はその典型であるが、「その他対事業所サービス」は営業部門が 6.7%にとどまり、調査部門での利用が多くなっている。

（4）利用の多いシステムとデータベース

図表 2-9 は各回答企業における利用金額の多い 3 システムの記入を、件数の多い順に集計したものである。全体的にみて最も回答件数が多かったのは JOIS（238 件）、次いで日経テレコン（193 件）、PATOLIS（188 件）、DIALOG（182 件）、STN（60 件）という順になっている。上位の 5 システムはここ数年定着しており、6 位以下も含めて国産データベースが健闘している。

企業規模でみると JOIS と第 6 位の G-Search、STN は大企業よりも中小企業での利用率が高くなっている。中小企業で利用率の上位 3 システムは JOIS（52.2%）、PATOLIS（39.1%）、DIALOG（37.7%）となっており、同様に大企業では JOIS（44.9%）、PATOLIS（44.6%）、日経テレコン（40.2%）である。

JOIS、PATOLIS、DIALOG などでは業種別にとらえると利用層に偏りがみられる。例えば JOIS の利用率は第二次産業平均で 59.2%であるが、第三次産業平均では 26.4%である。PATOLIS も第二次産業平均 62.5%に対して第三次産業平均では 16.0%となっている。その逆に日経テレコンは各業種でまんべんなく使われていて、第二次産業平均では 29.6%、第三次産業平均で 49.1%になっている。システムと同様、各回答企業において 1 システム当たりの利用頻度の高い 3 データベース（ファイル）を集計したものが図表 2-10 である。利用件数上位のデータベースはシステムの回答に合致している。

図表 2-8 産業別利用部門

	回答 件数	企画部門 (%)	調査部門 (%)	研究部門 (%)	特許部門 (%)	システム開発 部門 (%)	生産部門 (%)	営業部門 (%)	総務部門 (%)	その他 部門 (%)
建設業	25	19.6	9.1	31.7	7.0	6.4	2.0	19.5	0.4	4.5
石油・化学工業	76	6.1	16.0	40.8	19.5	0.6	1.5	9.7	0.8	5.0
鉄鋼・非鉄・金属	18	3.5	8.3	37.5	33.6	0.3	3.3	6.1	7.1	0.3
電気・一般・輸送機械	50	9.0	8.3	28.9	40.4	1.6	3.5	3.6	1.8	2.8
その他製造業	57	12.5	14.0	33.0	14.8	4.1	3.5	9.4	1.0	7.6
商業	18	28.3	15.0	8.9	3.9	5.0	0.0	28.3	6.1	4.4
金融・保険	21	4.3	25.2	5.7	0.0	0.0	4.8	24.4	3.7	31.9
情報処理・提供業	58	9.1	35.5	4.2	8.7	7.0	2.0	16.2	5.9	11.4
その他の対事業所サービス	52	19.6	26.6	12.8	1.6	2.0	2.7	6.7	7.4	20.6
公共サービス	75	8.7	34.1	26.9	3.7	0.1	1.3	0.3	1.3	23.7
その他	6	11.7	13.3	28.3	4.2	4.5	0.8	15.8	7.2	14.2
〔合計〕	456	11.1	21.2	24.7	13.3	2.5	2.3	9.8	3.1	11.9

図表 2-9 回答件数順* にみた利用金額の多いシステム (N=496: 複数回答)

平成元年 順位	平成 2 年		サービス・システム名
	順 位	回答件数	
1	1	238	JOIS
4	2	193	日経テレコン
3	3	188	PATOLIS
2	4	182	DIALOG
5	5	60	STN
	6	33	G-Search
6	7	30	NEEDS-IR
8	8	23	COSMOS
10	8	23	日外アシスト
	10	21	ELNET
10	10	21	TSR
12	12	20	DIALINE
9	13	16	BRANDY
12	13	16	Quickビデオ-1
	13	12	NEEDS-TS
	⋮	⋮	

* 各回答企業の、利用金額上位 3 システムの集計

(5) オンライン化率

データベースの利用形態には次の 3 つのパターンがある。

- ① オンラインのみ
- ② オンライン／オフライン併用
- ③ オフラインのみ

今回調査では各 48.8%、49.6%、1.6%である。対前年の伸び率では①が-5.8%、②が9.0%、③が-40.7%となっており、利用頻度などに合わせてオンラインとオフラインを使い分けて利用している層が増えているのではないかと考えられる。また、これをオンラインでの利用(①+②)としてみると対前年度比で1.1%の伸びになる。

(6) データベースの利用時間

図表 2-11はオンライン・データベースの企業規模別 1 社当たりの月間平均利用時間を示したものである。全体平均の利用時間は平成 2 年度の実績で 1 ヶ月あたり 59.1 時間、平成 3 年度の予測が 64.8 時間となっている。これらの国産：海外製の内訳は平成 2 年の実績値で国産 45.7 時間、海外製は 13.4 時間となり、国産データベースが 77.3%を占めている。平成 3 年度の見込みでは国産、海外製共に 10%弱の伸びを示している。

図表 2-10 利用回数の多いデータベース (N=456: 複数回答)

平成元年 順位	平成 2 年		データベース
	順 位	回答件数	
1	1	211	JICST 科学技術文献ファイル
2	2	177	日経新聞記事ファイル
3	3	172	特許・実用新案ファイル
4	4	82	WPI
7	5	72	商標ファイル
9	5	71	MEDLINE
5	7	70	CA-SEARCH
8	8	63	CA
5	9	62	朝日新聞記事データベース
	10	57	日経総合経済ファイル
10	11	50	JICST 医中誌国内医学文献ファイル
14	12	43	BIOSIS
11	13	41	CLAIMS
	14	40	REGISTRY
	15	37	日経財務ファイル
	⋮	⋮	

企業規模別にとらえると、中小企業では平成 2 年度実績が 31.1 時間であるのに対して大企業は 75.5 時間で約 2.4 倍の差があり、これは平成 3 年度予測も変わらない。国産対海外製の利用率は中小企業、大企業とも大きな差がなく、またこの比は金額ベースでみたものとほぼ同じである。

中小企業と大企業のオンライン・データベースの月間利用時間の分布を示したのが図表 2-12 である。中小企業では 1～5 時間未満が最も多く 38.3% を占めている。一方、大企業では回答間で利用時間の格差が大きく、比較的均等に分布している。

業種別にみた利用時間の特色としては、「金融・保険業」が平均 186.7 時間と突出していることと、「商業」と「建設業」、「鉄鋼・非鉄金属・金属製造業」においては海外製データベースの利用時間が少ないこと、特に国産対海外製比でみると「商業」はおよそ 30:1 の割合になることがある。また、この利用時間の比率はほとんどの業種で国産の方がかなり高いのだが、「石油・化学工業」だけはほぼ同率になっている。

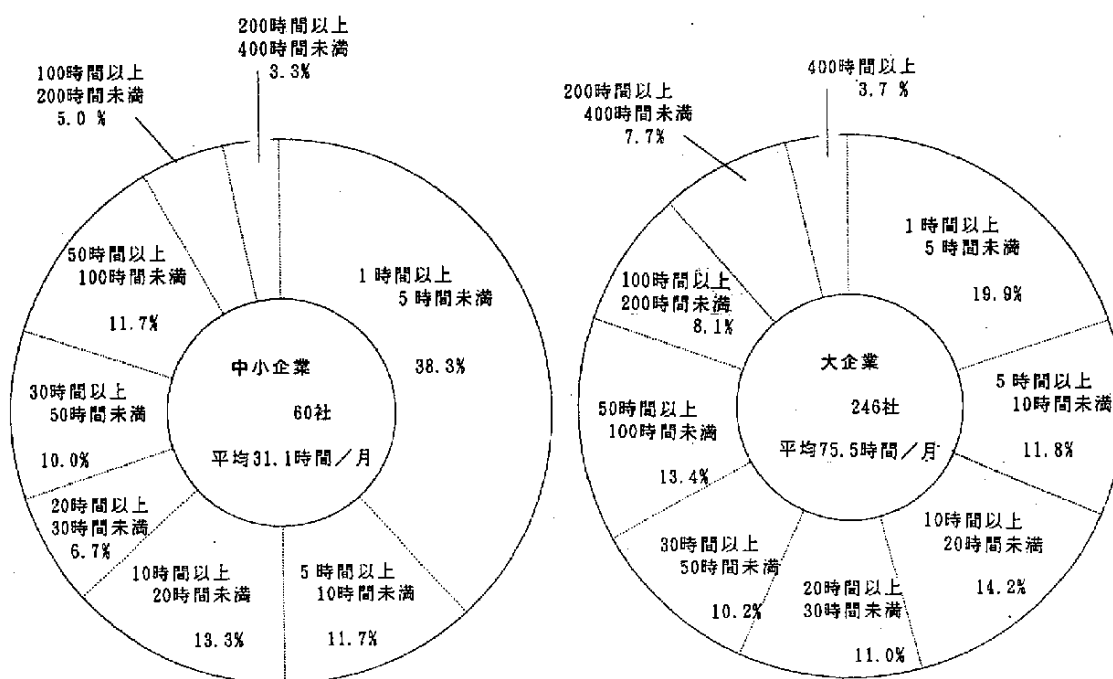
図表 2-11 企業規模別 1社あたり年間平均利用時間（オンラインのみ）

（単位：時間）

	平成 2 年 実績（N=372）			平成 3 年 予定（N=367）		
	国産 データベース	海外 データベース	合 計	国産 データベース	海外 データベース	合 計
中 小 企 業	23.7 (76.2)	7.4 (23.8)	31.1	25.0 (5.5)	9.2 (24.3)	34.2 (10.0)
大 企 業	58.0 (76.8)	17.5 (23.2)	75.5	62.3 (7.4)	18.4 (5.1)	80.7 (6.9)
公共サービス	19.7 (84.9)	3.5 (15.1)	23.2	25.1 (27.4)	4.7 (34.3)	29.9 (28.9)
全 体 平 均	45.7 (77.3)	13.4 (22.7)	59.1	50.1 (9.6)	14.7 (9.7)	64.8 (9.6)

注）実績年の（ ）内は国産対海外比、予定年の（ ）内は伸び率

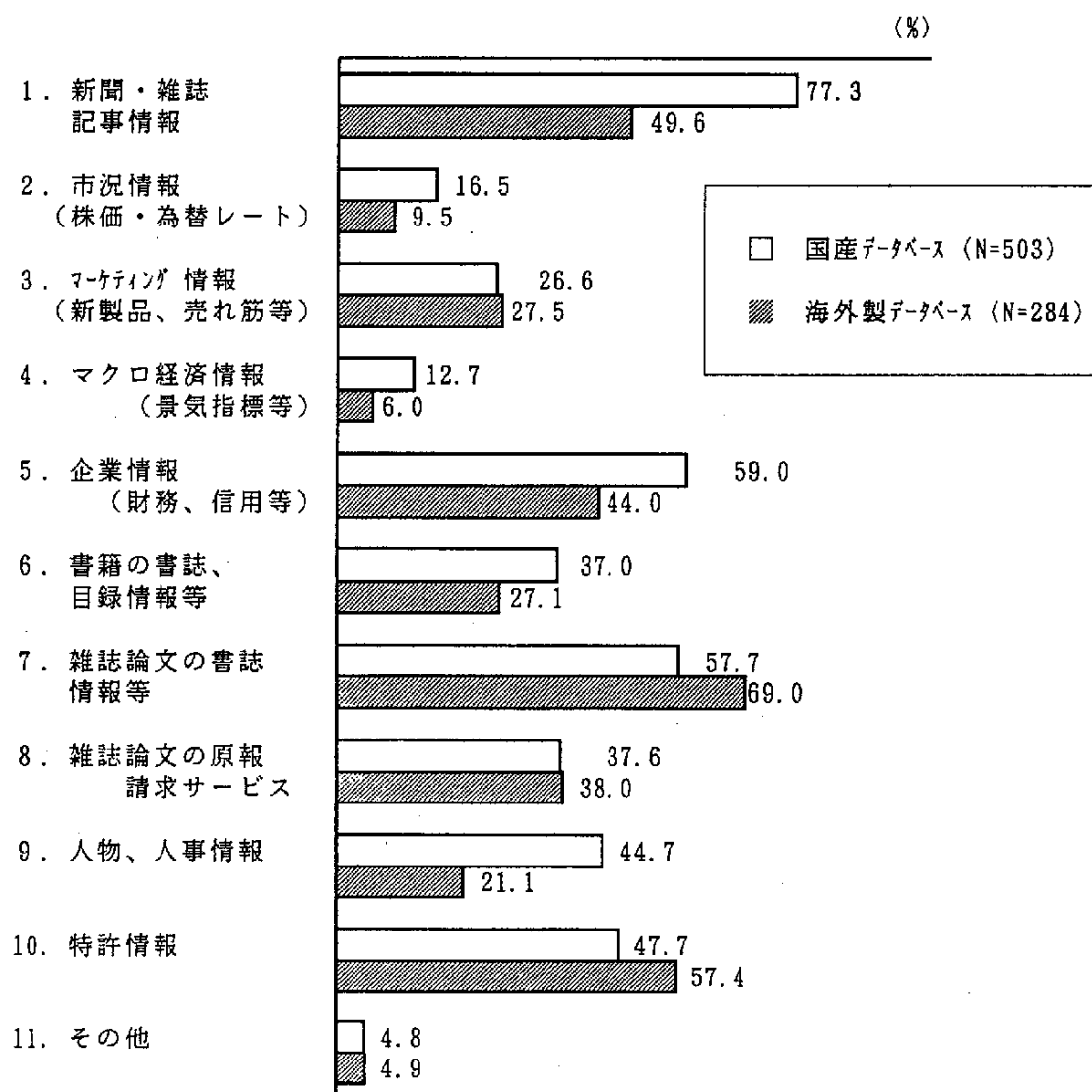
図表 2-12 1ヶ月あたりのデータベース利用時間の分布（オンライン）（N=306）



2.3 入手している情報の内容

図表2-13は商用データベースを利用して入手している情報に関する回答をまとめたものである。国産データベースの場合「新聞・雑誌記事情報」(77.3%)を筆頭に「企業情報(財務・信用等)」(59.0%)、「雑誌論文の書誌情報等」(57.7%)と続いている。一方、海外製のデータベースでは「雑誌論文の書誌情報等」(69.0%)、「特許情報」(57.4%)、「新聞・雑誌記事情報」(49.6%)となっている。いずれの選択肢も前回調査と比べて選択率が上がっており、データベースの内容が充実するにつれて入手する情報も多種多様になっている。特に、海外製データベースの「雑誌論文の原報請求サービス」と「特許情報」に対する選択率は10%前後の伸びとなっている。

図表2-13 商用データベースを利用して入手している情報



図表2-14 オンラインで利用している場合の端末機と使用回線の組み合わせ（平成3年：複数回答）

機 種	回 線	回答社数	公 衆 回 線				専 用 回 線			
			300bps	1.2Kbps	2.4Kbps	2.4Kbps<	2.4Kbps	4.8Kbps	9.6Kbps	9.6Kbps<
パーソナル コンピュータ	デスクトップ	395	54(13.7)	290(73.4)	197(49.9)	6(1.5)	25(6.6)	5(1.3)	12(3.0)	4(1.0)
	ラップトップ		13(10.9)	81(68.1)	56(47.1)	4(3.4)	8(6.7)	1(0.8)	2(1.7)	1(0.8)
ワードプロセッサ		31	0(0.0)	26(83.9)	12(38.7)	0(0.0)	2(6.5)	0(0.0)	1(3.2)	0(0.0)
専用端末機		91	8(8.8)	50(54.9)	28(30.8)	5(5.5)	15(16.5)	8(8.8)	8(8.8)	9(9.9)

注) () 内は機種別回答社数に対する百分率

2.4 オンラインの利用形態

(1) オンラインの利用形態

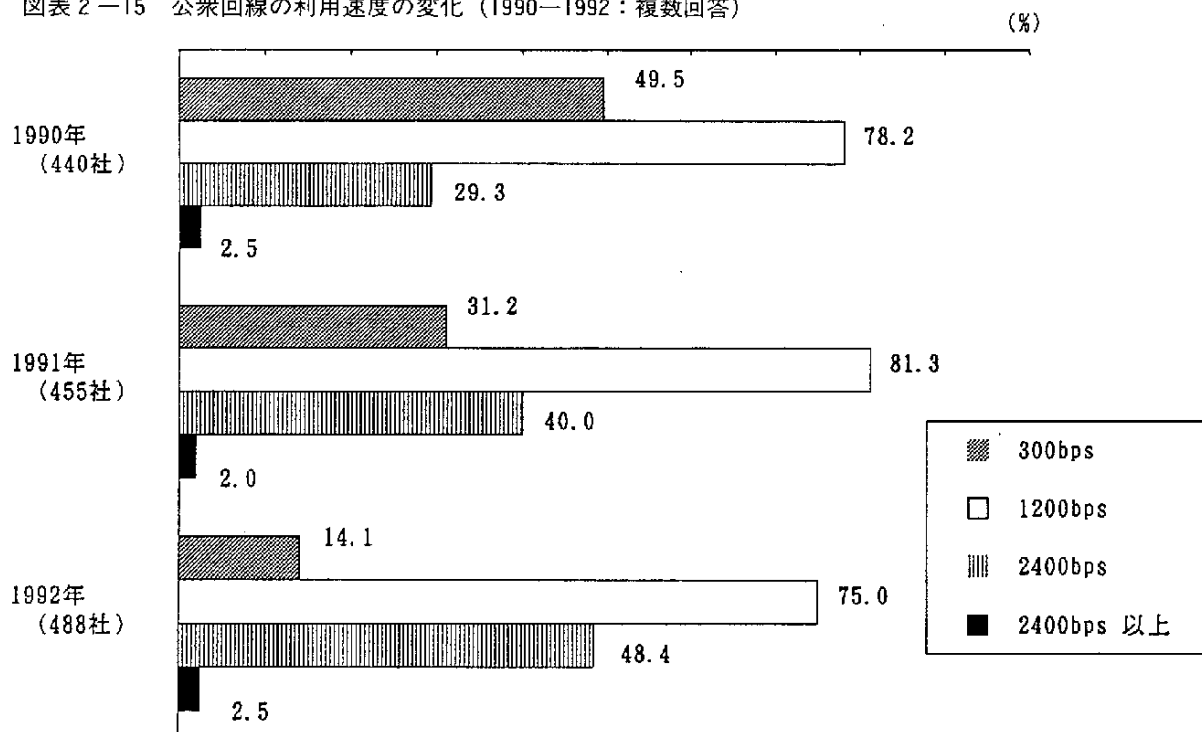
データベースをオンラインで利用する場合、検索結果を端末に表示して、紙に印字するというのがオーソドックスな使い方である。これは回答492社の90.7%と今回の調査でも圧倒的ではあるが、前回調査より若干減少している。また、結果をダウンロードして加工する(23.8%)、社内データベースへ蓄積して利用する(15.0%)はいずれも前回調査より微増しており、利用の状況に合わせて利用形態を併用するようになってきたと言えるのではないだろうか。

(2) 利用端末と回線速度

図表2-14は回答のあったユーザが検索に使用している機種と、回線種別、回線速度について示したものである。端末機種について今回はパソコンをデスクトップとポータブルに分けて尋ねたところ、デスクトップは395件、ラップトップやノートなどのポータブル型が119件の回答があった。ハードウェアやモデムの携帯性、通信ソフトの操作性の向上に伴って使いたい時に手軽にアクセスできる機器に関心が集まっているようである。

回線速度については図表2-15に、この3年間の変化を示した。公衆回線では1,200bpsが8割前後のユーザに使われている主流である。また、300bpsと2,400bpsの利用件数は反比例しており、2,400bpsが増加の一途をたどっている。専用回線については3年間の変化はあまりないが、公衆回線と併用している割合は増えている。

図表 2-15 公衆回線の利用速度の変化 (1990—1992: 複数回答)



2.5 オンライン以外の利用

(1) オフラインの利用形態

オンライン化率の箇所でも触れたとおり、最近の傾向としてオンラインとオフラインを併用しているという回答が増えている。このオフライン・サービスの利用形態と割合を示したのが図表 2-16 である。全体で見ると「サービス業者に依頼してハードコピー、FAX 等で送付してもらっている」がトップで 58.2%。次いで「商用データベースを MT、FD、CD-ROM で購入」(36.5%)、「SDI の利用」(35.3%) となっている。2 年前はトップだった「SDI」は大企業での利用減少が後退の一因だが、ここにも情報ニーズの多様化が表れている。業種別にみてオフラインの利用率が高かった石油・化学工業と電気・一般・輸送機械製造業では前者の 60.9% が SDI を、後者の 81.1% が FAX を利用している。

(2) データベースの購入媒体とデータベース名

データベースを購入している場合の媒体をまとめたものが図表 2-17 である。磁気テープの購入比率は若干下がってきたが、フロッピーディスク、CD-ROM 共に増えてきている。磁気テープでは「COSMOS 1、2」、「Ringdoc」、「TSR 企業情報ファイル/財務情報ファイル」などがよく購入されており、機器構成の関係からか回答の 8 割以上が大企業で占められている。

CD-ROM では「MEDLINE」次いで「CD-HIASK」、「J-BISK」などへの回答が多く、CD-ROM の長所を生かしたソフトが高い選択率になっている。

図表 2-16 商用データベースのオンライン以外の利用形態（複数回答）

（ ）は％

企業規模 \ 利用形態	回答件数	磁気テープ、FD CD-ROMで購入	業者へ依頼し、ハフ フビ、FAX等で送付	S D I を利用 する	代行検索業者に 依頼する	その他
中 小 企 業	32	7 (21.9)	21 (65.6)	9 (28.1)	1 (3.1)	3 (9.4)
大 企 業	198	65 (32.8)	120 (60.6)	78 (39.4)	17 (8.6)	8 (4.0)
公 共 サ ー ビ ス	45	27 (60.0)	19 (42.2)	10 (22.2)	2 (4.4)	1 (2.2)
合 計	275	99 (36.0)	160 (58.2)	97 (35.3)	20 (7.3)	12 (4.4)
前回調査（平成2年度）	226	80 (35.4)	94 (41.6)	85 (37.6)	17 (7.5)	22 (9.7)

図表 2-17 磁気テープ、FD、CD-ROM の購入比率（複数回答）

購入媒体	平成2年度 (N=78)	平成3年度 (N=93)
	回答件数 (%)	回答件数 (%)
磁 気 テ ー プ	46 (58.9)	47 (50.5)
C D - R O M	35 (44.9)	45 (48.4)
フロッピーディスク	10 (12.8)	18 (19.4)

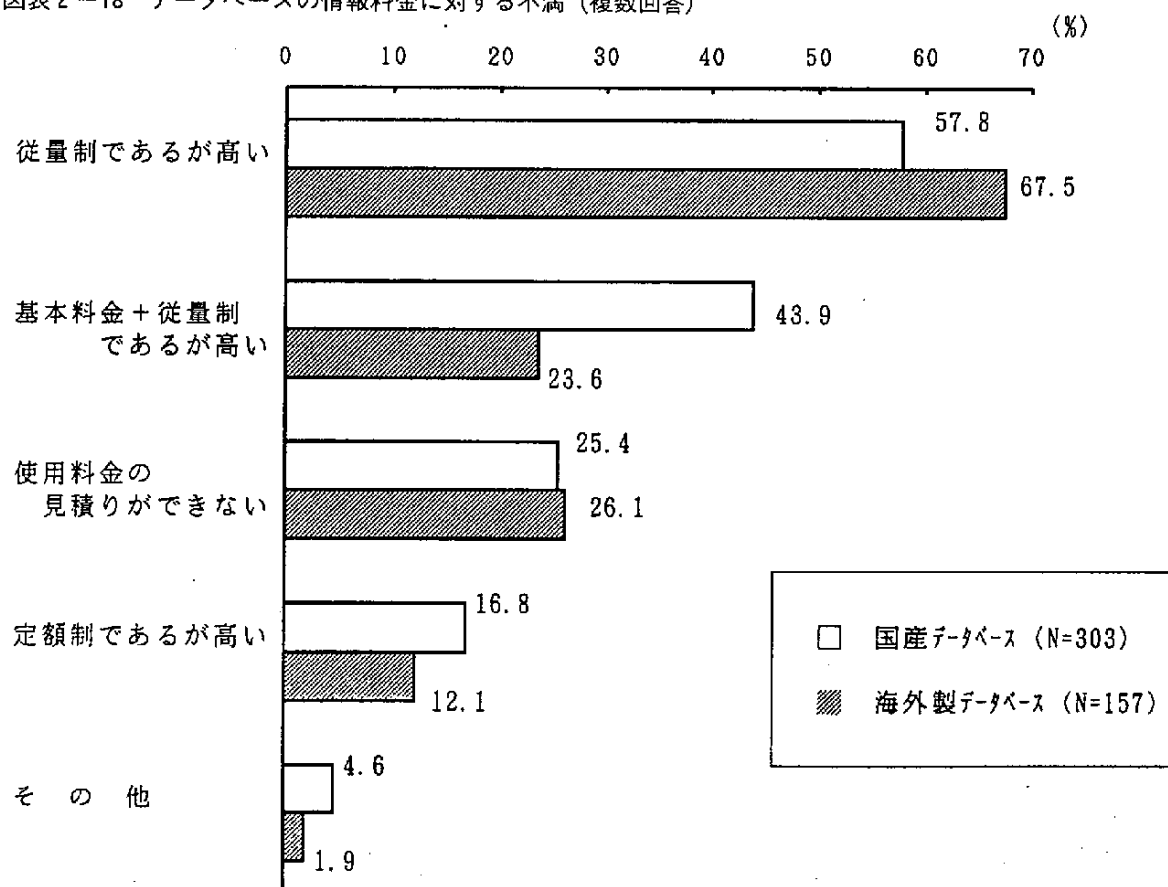
2.6 料金問題と利用上の問題点

(1) 料金問題

データベースの情報料金（通信料金、端末機器使用料を除く）に対して不満を持っているという回答は全体平均で64.9%、315件となっている。情報料金に対する不満を国産・海外製別に尋ねたのが図表2-18である。いずれも「従量制であるが高い」に集中しているが、「基本料金が高い」という選択肢では国産と海外製で2倍近い差が生じている。

また、情報料金以外でも割高に感じるかどうかという設問に対しては全体の35.7%、164件が「ある」と回答している。その内訳は「通信回線」48.6%、「通信機器を除く端末機器」25.1%、「通信ソフト」24.6%という順になっている。

図表2-18 データベースの情報料金に対する不満（複数回答）



(2) 利用上の問題点

図表2-19はデータベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点を示したものである。回答のあった463件のうち62.4%が「コマンドが不統一なので不自由である」を選択している。続いて「検索速度が遅い」(40.6%)、「統一シソーラスが欲しい」(38.7%)という順になっており、これらは前回・前々回の調査でも上位になっている。業種でみて選択率にはあまり差がないが「コマンドが不統一」と「統一シソーラス」は第三次産業よりも第二次産業における選択率がかなり高いのに比べて「検索速度」は第三次産業での選択率が高い。これは第二次産業の方が多くのシステムを使用しているためと思われる。

図表2-19 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘（複数回答）

問 題 点	平成3年度	平成2年度
コマンドが不統一	62.4 (%)	66.0 (%)
ファンクションキーが不十分	10.6	8.3
検索方式がコマンド方式しかない	10.6	8.7
検索方式がメニュー方式しかない	8.4	5.9
キーワードが不足している	23.1	23.2
統一シソーラスが欲しい	38.7	40.4
特定のキーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい	16.8	12.8
ダウンロードできない	26.8	25.3
Gateway 機能が欲しい	17.9	18.4
エキスパート・システムを応用した機能が欲しい	10.8	14.7
自然言語を検索言語として使いたい	27.4	27.4
機械翻訳を機能として持っていたい	6.9	7.3
接続手順が煩わしい	17.3	20.6
検索速度が遅い	40.6	35.9
その他	4.1	3.3

(N = 463) (N = 423)

図表 2-20 企業規模別データベース利用者数分布

	件数	1 人		2 人		3 人		4～6人		7～10人		11～20人		21～50人		51人以上		平均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	71	14	19.7	12	16.9	11	15.5	26	36.6	6	8.5	1	1.4	1	1.4	0	0.0	4.2
2. 大企業	314	20	6.4	28	8.9	24	7.6	71	22.6	64	20.4	47	15.0	33	10.5	27	8.6	63.8
3. 公共サービス	81	9	11.1	10	12.3	10	12.3	24	29.6	8	9.9	11	13.6	2	2.5	7	8.6	74.5

合 計	466	43	9.2	50	10.7	45	9.7	121	26.0	78	16.7	59	12.7	36	7.7	34	7.3	56.6
-----	-----	----	-----	----	------	----	-----	-----	------	----	------	----	------	----	-----	----	-----	------

図表 2-21 企業規模別登録パスワード当たり利用者数分布

	件数	1 人		2 人		3 人		4 人		5 人		6～9人		10人以上		平均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	71	19	26.8	15	21.1	15	21.1	4	5.6	12	16.9	3	4.2	3	4.2	3.2
2. 大企業	307	37	12.1	61	19.9	55	17.9	24	7.8	39	12.7	15	4.9	76	24.8	8.0
3. 公共サービス	78	8	10.3	16	20.5	9	11.5	8	10.3	15	19.2	4	5.2	18	23.1	14.6

合 計	456	64	14.0	92	20.2	79	17.3	36	7.9	66	14.5	22	4.8	97	21.3	8.3
-----	-----	----	------	----	------	----	------	----	-----	----	------	----	-----	----	------	-----

2.7 データベースの利用者

社内でデータベースを利用している人数について、実際に検索する人数は全体の平均で56.6人となっている。しかし、この中には千人単位での回答も含まれているので、分布でとらえると、4～6人というレンジが26.0%で最も多くなっており、また10人までの累積で回答の72.3%を占めている（図表2-20）。中小企業の回答では平均で4.2人、10人まででは97.2%になっている。一方で大企業では平均63.8人と大きな差がついているが、これは51人以上の回答が27社8.6%あるためである。これらの利用人数に関して中小企業の70.4%、大企業の61.7%、全体では63.1%が十分な人数であると回答している。

次に、登録パスワード当たりの平均利用人数は全体平均で8.3人である。分布でみると「10人以上」が21.3%、「2人」20.2%、「3人」17.3%の順になる（図表2-21）。大企業では「10人以上」24.8%をはじめ、「2人」19.9%、「3人」17.9%の順になる。しかし、中小企業では「1人」26.8%をはじめ3人までの累計で69.0%になっている。

図表2-22 社内からの依頼検索セクションの設置

	回答件数 (%)	設置している		設置していない	
		件数	%	件数	%
〔規模別〕 1. 中小企業	71 (14.3)	23	32.4	48	67.6
2. 大企業	339 (68.5)	178	52.5	161	47.5
3. 公共サービス	85 (17.2)	45	52.9	40	47.1
〔業種別〕 1. 建設業	26 (5.3)	10	38.5	16	61.5
2. 石油・化学工業	84 (17.0)	62	73.8	22	26.2
3. 鉄鋼・非鉄・金属	18 (3.6)	12	66.7	6	33.3
4. 電気・一般・輸送機械	53 (10.7)	35	66.0	18	34.0
5. その他製造業	63 (12.7)	35	55.6	28	44.4
二次産業合計	244 (49.3)	154	63.1	90	36.9
6. 商業	19 (3.8)	9	47.4	10	52.6
7. 金融・保険	25 (5.1)	6	24.0	19	76.0
8. 情報処理・提供業	59 (11.9)	16	27.1	43	72.9
9. その他の対事業所サービス	56 (11.3)	13	23.2	43	76.8
三次産業合計	159 (32.1)	44	27.7	115	72.3
10. 公共サービス	85 (17.2)	45	52.9	40	47.1
11. その他	7 (1.4)	3	42.9	4	57.1
〔合計〕	495	246	49.7	249	50.3

会社内を対象とした依頼検索のセクションを設置しているユーザは246社、49.7%となっている（図表2-22）。これを企業規模でみると中小企業では32.4%、大企業では52.5%である。さらに業種では「石油・化学工業」の73.8%をはじめとする製造業で多く設置している。一方で、「その他対事業所サービス」「金融・保険業」ではいずれも25%以下であり、これらの業種では個々のユーザが直接検索しているとみられる。依頼検索に応じている技術者の人数は全体平均で4.0人（中小企業2.7人、大企業4.5人）となっている。

データベース利用者がどのように養成されているかという「OJT」56.1%、「データベース・サービス業者のセミナーに派遣」55.1%、「自己研修」51.7%となっている（図表2-23）。

図表2-23 企業規模別データベース利用者の養成方法（複数回答）

	中小企業 (N=72)	大企業 (N=345)	公共サービス (N=84)	全 体 (N=501)
	(%)	(%)	(%)	(%)
O J T	44.4	61.7	42.9	56.1
データベース・サービス 業者のセミナーに派遣	56.9	55.7	51.2	55.1
自己研修	55.6	46.7	69.0	51.7
一切行っていない	15.3	14.8	15.5	15.0
社内で定期的な講座を設置	5.6	12.5	3.6	10.0
検索技術者を採用	5.6	2.3	2.4	2.8
その他	2.8	3.2	3.6	3.2

2.8 商用データベースを利用していない理由

商用のデータベースを利用していないとしたユーザは回答のあった企業の33.6%、260社あり、そのうち254社から利用していない理由についての回答を得た。企業規模別の中小企業、大企業分をとりまとめたのが図表2-24である。全体平均では「利用の必要がない」は52.8%、次いで「存在が分からない」21.3%、「データベース使用料金が低い」20.5%となっている。他の選択肢の選択率があまり変わらない中で「存在がわからない」は前回調査よりも10ポイントアップしている。特に中小企業では急増しているが逆に「端末機がない」「データベース使用料金が低い」といった項目は少なくなっている。大企業は「予算措置がない」「データベース使用料金が低い」「通信料金が低い」など費用に係わる問題を選択している回答が多い。

図表2-24 商用データベースを利用していない理由（複数回答）

	中小企業	大企業	全体平均
利用の方法が分からない	7.5(%)	5.5(%)	5.9 (%)
存在が分からない	28.3	20.5	21.3
利用の手続きが複雑	3.8	2.7	2.8
端末機がない	3.8	5.5	5.1
端末機（通信機器は除く）が高い	1.9	5.5	3.5
通信ソフトが高い	0.0	6.8	3.9
通信料金が低い	5.7	13.7	11.8
データベース使用料金が低い	13.2	23.3	20.5
予算措置がない	5.7	11.0	13.8
検索技術者がいない	5.7	6.8	7.9
必要なデータベースがない	11.3	6.8	6.3
利用の必要がない	56.6	54.1	52.8
その他	15.1	9.6	11.0

(N = 53) (N = 146) (N = 254)

2.9 今後の利用予定

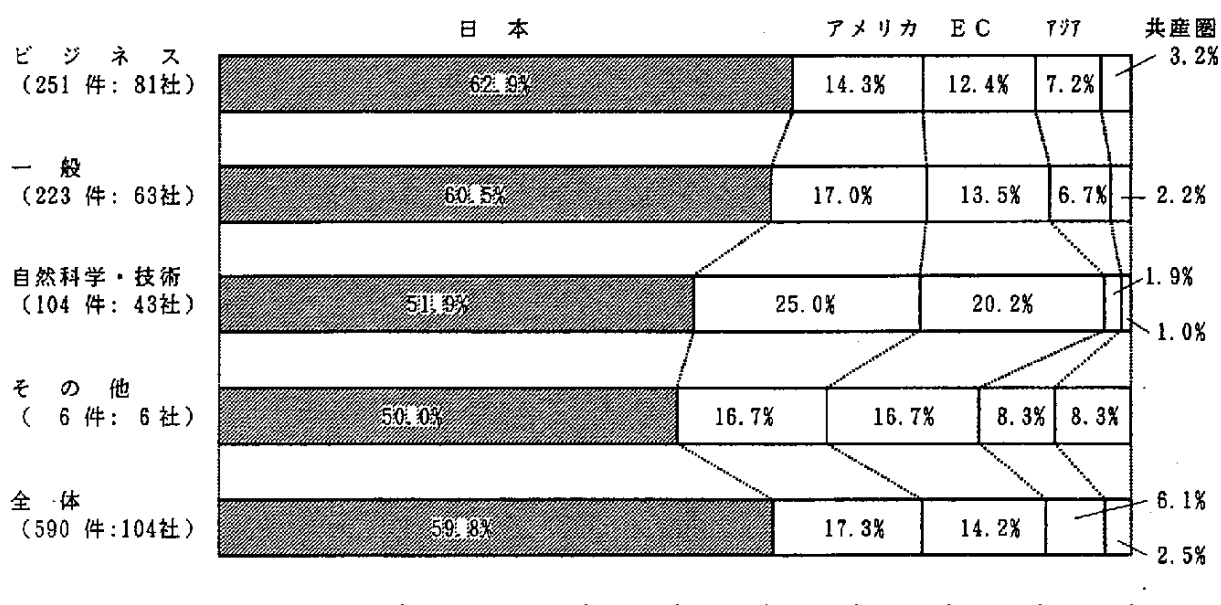
(1) 今後の利用可能性

現在データベースを利用していない回答の利用可能性は「1年以内に利用予定」(3.1%)「2、3年以内に利用する」(38.6%)を合わせた潜在的な利用者は106社、41.7%である。しかし、「利用する予定は全くない」という企業も58.3%あり、特に中小企業では63.6%になっている。

(2) 今後利用したいデータベース

図表2-25は現在データベースを利用していない企業に対して今後利用したいデータベースの分野とデータの収録対象地域を訊ねたものである。複数回答であるので集計は延べ数になっており、「ビジネス」251件、「一般」223件、「自然科学」104件という順である。「ビジネス」を細かい分野でみると「市場／商品」「企業財務／企業情報」などが多くの回答を得ているが、いずれも「日本」の情報に対する要望が高い。

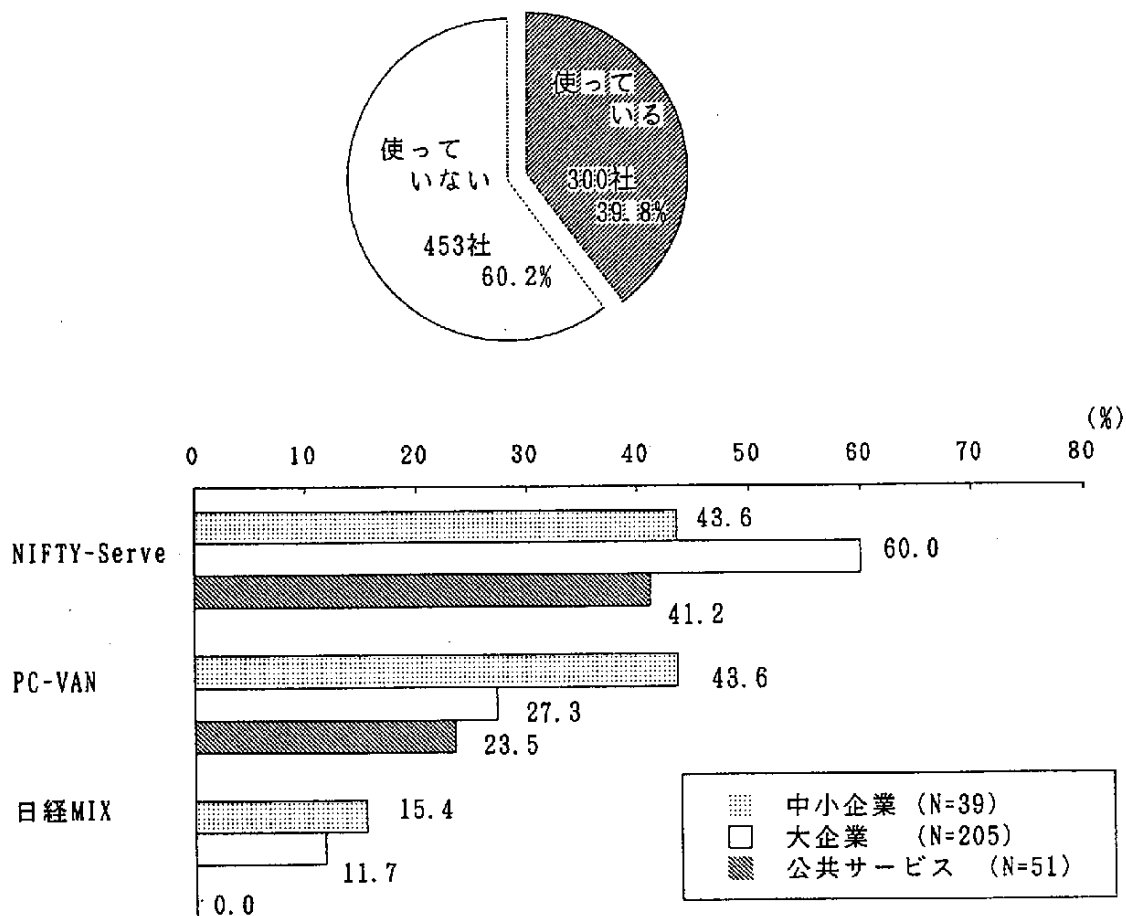
図表2-25 今後利用したいデータベース分野とその対象地域 (N=104、複数回答)



2.10 パソコン通信でのデータベースの利用

パソコン通信を「利用している」という回答は全体で300件、39.8%である。業種別にみると「情報処理・情報提供業」が回答118社中62社（52.5%）と利用率が高くなっている他は全般的に差はあまりでていない。しかし、第二次産業平均は37.5%であるのに対して第三次産業平均は43.3%と若干多くなっている。「利用している」回答のうちよく利用するネットワークとして最も回数の多いのは「NIFTY-Serve」（54.6%）、次いで「PC-VAN」（28.8%）、「日経MIX」（10.2%）という順になる。これを企業規模でみると、NIFTY-Serveは中小企業、大企業ともに第1位になっている。しかし、中小企業ではPC-VANも同数1位になっているのに対して、大企業では2位の差が大きい事がわかる（図表2-26）。

図表2-26 パソコン通信の利用とよく利用するネットワーク



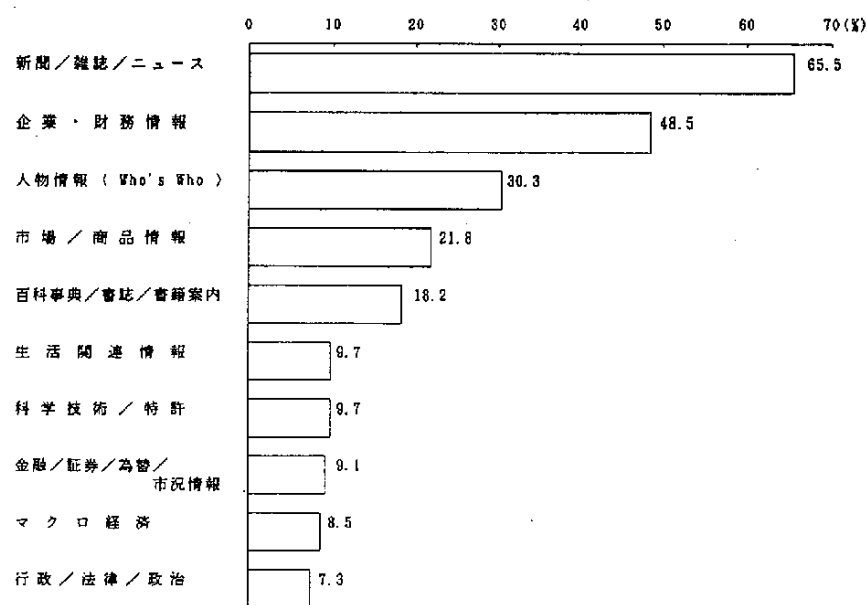
* 回答数の上位3種類
(N = 295 : 複数回答)

パソコン通信でよく利用するメニューとしては、全体的にみて「データベース」(53.9%)「電子メール」(51.9%)、「BBS (電子掲示板)」(42.1%)になっている(図表2-27)。特に中小企業では「データベース」を使っているという回答が大企業に10ポイントも離して第1位となっていることから、中小企業のデータベース利用にとっては設置、操作性ともに大きな手助けとなると思われる。また、パソコン通信を利用してアクセスするデータベースの分野は「新聞／雑誌／ニュース」が65.5%と最も多く、次いで「企業・財務情報」48.5%、「人物情報」30.3%となっている(図表2-28)。

図表2-27 パソコン通信でよく使うメニュー (複数回答)

	中小企業 (N= 41)	大企業 (N=204)	合 計 (N=297)
	(%)	(%)	(%)
データベース	63.4	52.0	53.9
電子メール	56.1	53.4	51.9
B B S (電子掲示板)	29.3	40.7	42.1
電子会議	17.1	11.3	11.1
トランザクション・サービス	12.2	3.9	4.7
その他	4.9	10.3	9.1

図表2-28 パソコン通信でよく利用するデータベースの分野 (N=165: 複数回答)



図表 2-29 インハウス・データベースの有無

	平成 2 年度				平成 3 年度			
	中小企業	大企業	公共サービス	(合計)	中小企業	大企業	公共サービス	(合計)
持っている	(%) 43.8	(%) 73.4	(%) 67.3	(%) 68.0	(%) 50.4	(%) 67.4	(%) 58.3	(%) 62.9
持っていない	56.3	26.6	32.7	32.0	49.6	32.6	41.7	37.1
	(N=96)	(N=458)	(N=153)	(N=707)	(N=125)	(N=491)	(N=139)	(N=755)

2.11 インハウス・データベース

(1) インハウス・データベースの概要

インハウス・データベース（企業内データベース）を「持っている」という回答は全体で775社中475社、62.9%である。これを企業規模でみると中小企業では50.4%、大企業では67.4%となっており、前回調査と比べて中小企業は6.6ポイント上昇している（図表 2-29）。業種別では「石油・化学工業」が最も高く72.8%、次いで「電気・一般・輸送機械製造業」72.4%、「その他対事業所サービス」70.5%となっている。

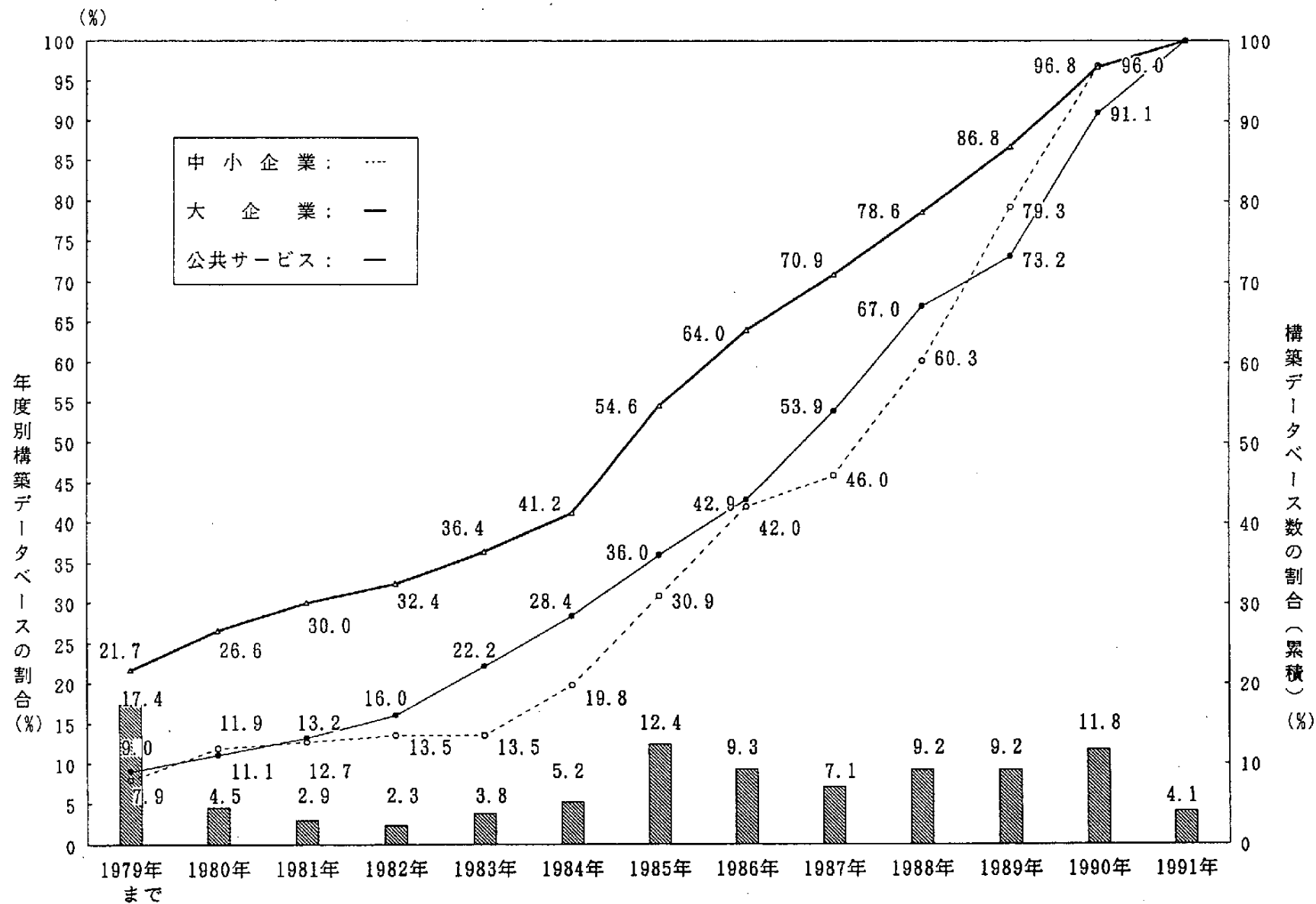
構築年度でみると延べ回答数1,101件のうち12.4%が昭和60年と回答している。この年は大企業で13.4%と最も高くなっている。一方、平成 2 年は11.8%と全体で第 2 位であるが、こちらでは中小企業で16.7%となっている。前年の平成元年度には中小企業で19.0%と最も高くなっており企業規模によって差が生じていることがわかる（図表 2-30）。

構築されたデータベースの主な内容の割合を示したのが図表 2-31である。全体的な傾向としての変化はあまりないが、中小企業（60社）と大企業（321社）の回答比率および二次産業と三次産業の比率には各々特徴があらわれている。

(2) インハウス・データベース構築の目的

図表 2-32はインハウス・データベース構築の目的を全体合計の選択率の高い順に並べたものである。企業規模でみると中小企業と大企業では構築の目的に差があることがわかる。また、これらを業種別にみるとさらに特色が現れる。例えば、全体で第 1 位の「企業内情報の有効活用」は「商業」と「金融・保険業」ではほとんど選択されていないこと、「経営管理事務処理の効率化」「決済事務の効率化」などという業務の合理化、効率化をねらった利用目的は第二次産業よりも第三次産業での構築目的になっていること、などがあげられる。

図表2-30 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累計（N=1101：のべ回答）



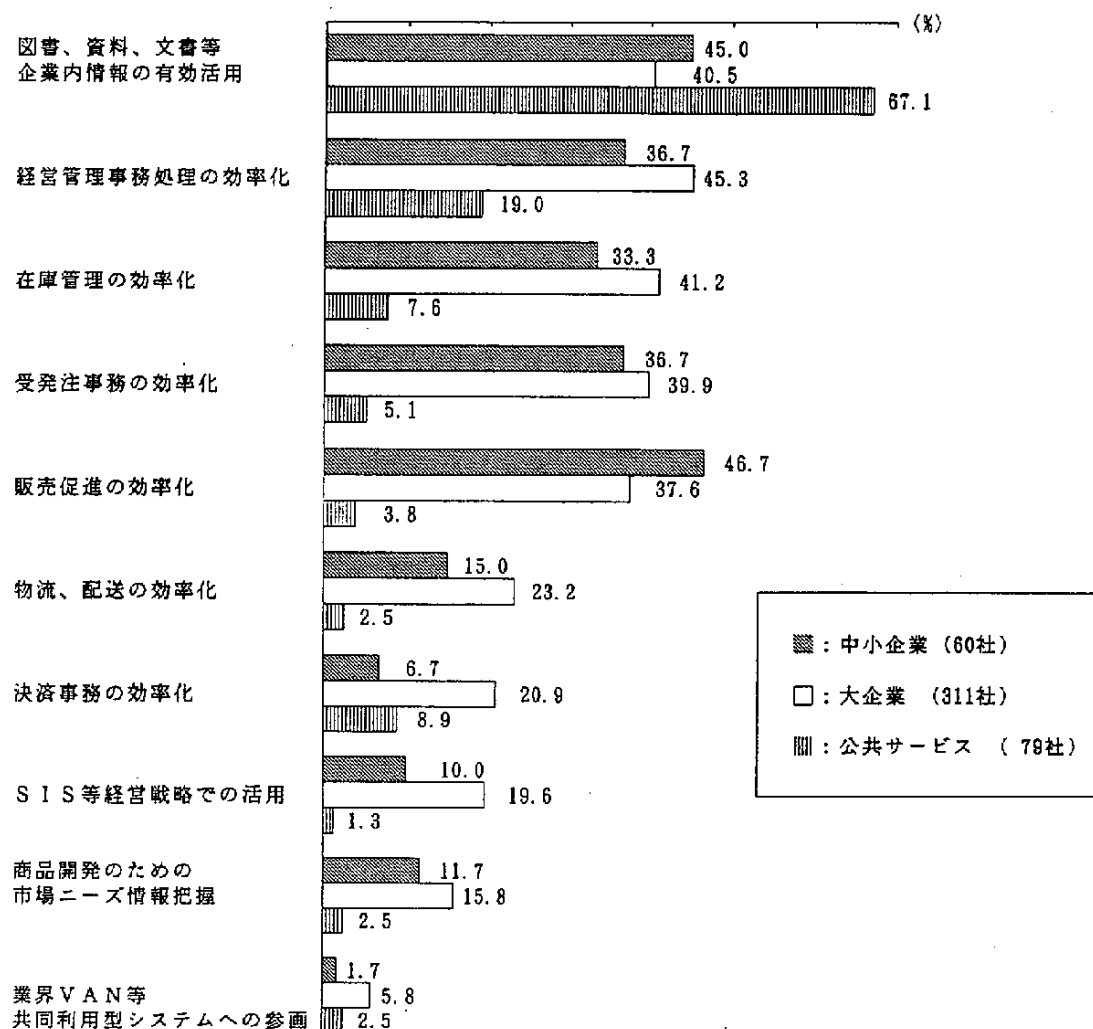
図表 2-31 インハウス・データベースの主な適応業務（複数回答）

	件 数	人事管理		顧客管理		財務管理		在庫管理		技術情報		資料管理		生産・部品管理	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	60	12	20.0	28	46.7	9	15.0	16	26.7	13	21.7	9	15.0	6	10.0
2. 大企業	321	163	50.8	133	41.4	125	38.9	124	38.6	92	28.7	67	20.9	90	28.0
3. 公共サービス	80	10	12.5	9	11.3	13	16.3	6	7.5	13	16.3	27	33.8	0	0.0
1. 建設業	21	18	85.7	9	42.9	7	33.3	4	19.0	8	38.1	6	28.6	8	38.1
2. 石油・化学工業	64	25	39.1	17	26.6	24	37.5	24	37.5	35	54.7	14	21.9	16	25.0
3. 鉄鋼・非鉄・金属	19	11	57.9	8	42.1	6	31.6	12	63.2	7	36.8	1	5.3	11	57.9
4. 電気・一般 ・輸送機械	53	30	56.6	16	30.2	24	45.3	30	56.6	25	47.2	10	18.9	32	60.4
5. その他製造業	49	21	42.9	22	44.9	15	30.6	19	38.8	15	30.6	12	24.5	16	32.7
二次産業合計	206	105	51.0	72	35.0	76	36.9	89	43.2	90	43.7	43	20.9	83	40.3
6. 商業	32	14	43.8	17	53.1	12	37.5	22	68.8	0	0.0	2	6.3	3	9.4
7. 金融・保険	23	10	43.5	14	60.9	10	43.5	1	4.3	0	0.0	2	8.7	0	0.0
8. 情報処理・提供業	62	17	27.4	32	51.6	14	22.6	11	17.7	6	9.7	13	21.0	5	8.1
9. その他の 対事業所サービス	55	27	49.1	25	45.5	21	38.2	16	29.1	9	16.4	16	29.1	5	9.1
三次産業合計	172	68	39.5	88	51.2	57	33.1	50	29.1	15	8.7	33	19.2	13	7.6
10. 公共サービス	80	10	12.5	9	11.3	13	16.3	6	7.5	13	16.3	27	33.8	0	0.0
11. その他	3	2	66.7	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
〔合計〕	461	185	40.1	170	36.9	147	31.9	146	31.7	118	25.6	103	22.3	96	20.8

(3) インハウス・データベース構築関連要員の過不足

インハウス・データベースを構築、運用するにあたっては作業に応じた要員を確保しなくてはならない。ここでは、①システムの設計・開発要員、②蓄積データの収集・加工・編集要員、③システムの管理・運用要員に分けて質問した。全体平均でみると設計・管理要員9.3名、データの収集・加工・編集要員15.5名、管理・運用要員7.3名となり、収集・加工・編集に人員が必要であることがわかる。但し、分布でとらえると各々2人から4～6人までの間に半数以上の回答が集中している（図表2-33～35）。企業規模でみると中小企業と大企業の平均要員数の差は大きく、インハウス・データベースの規模と数に因ると考えられる。また、業種別では設計・管理要員とデータの収集・加工・編集要員は、二次産業より三次産業での平均人数が多くなっている。個別の業種ではさらに差がでており、「金融業」「電気・一般・輸送機械製造業」「その他製造業」などでの平均人数は他の業種よりも多くなっている。管理・運用要員は「金融業」「石油・化学工業」「電気・一般・輸送機械製造業」などを除くと平均して4～6人であり、全体を通してあまり差がでていない。

図表2-32 インハウス・データベースの構築の目的（N=450：複数回答）



図表2-33 データベース・システムの設計・開発要員数

	件数	1人		2人		3人		4～6人		7～10人		11～30人		31人以上		平均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	48	17	35.4	15	31.3	9	18.8	2	4.2	3	6.3	2	4.2	0	0.0	3.1
2. 大企業	240	26	10.8	43	17.9	26	10.8	53	22.1	39	16.3	39	16.3	14	5.8	11.7
3. 公共サービス	53	12	22.6	13	24.5	11	20.8	13	24.5	2	3.8	1	1.9	1	1.9	4.1
1. 建設業	16	2	12.5	5	31.3	0	0.0	5	31.3	4	25.0	0	0.0	0	0.0	4.4
2. 石油・化学工業	43	10	23.3	8	18.6	3	7.0	8	18.6	5	11.6	8	18.6	1	2.3	9.7
3. 鉄鋼・非鉄・金属	14	2	14.3	3	21.4	4	28.6	1	7.1	2	14.3	2	14.3	0	0.0	5.7
4. 電気・一般 ・輸送機械	39	1	2.6	5	12.8	4	10.3	10	25.6	9	23.1	7	17.9	3	7.7	11.4
5. その他製造業	39	7	17.9	9	23.1	7	17.9	5	12.8	2	5.1	6	15.4	3	7.7	10.5
二次産業合計	151	22	14.6	30	19.9	18	11.9	29	19.2	22	14.6	23	15.2	7	4.6	9.4
6. 商業	23	1	4.3	6	26.1	4	17.4	4	17.4	3	13.0	4	17.4	1	4.3	8.7
7. 金融・保険	13	0	0.0	2	15.4	0	0.0	3	23.1	2	15.4	3	23.1	3	23.1	42.3
8. 情報処理・提供業	55	14	25.5	10	18.2	7	12.7	8	14.5	10	28.2	6	10.9	0	0.0	5.7
9. その他の 対事業所サービス	44	6	13.6	9	20.5	5	11.4	11	25.0	5	11.4	5	11.4	3	6.8	10.5
三次産業合計	135	21	15.6	27	20.0	16	11.9	26	19.3	20	14.8	18	13.3	7	5.2	11.3
10. 公共サービス	53	12	22.6	13	24.5	11	20.8	13	24.5	2	3.8	1	1.9	1	1.9	4.1
11. その他	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2.5
〔合計〕	341	55	16.1	71	20.8	46	13.5	68	19.9	44	12.9	42	12.3	15	4.4	9.3

図表2-34 データの収集・加工・編集要員数

	件数	1 人		2 人		3 人		4～6人		7～10人		11～30人		31人以上		平 均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	51	10	19.6	14	27.5	9	17.6	7	13.7	7	13.7	4	7.8	0	0.0	4.7
2. 大企業	224	24	10.7	39	17.4	35	15.6	54	24.1	9	4.0	32	14.3	16	7.1	20.5
3. 公共サービス	63	11	17.5	12	19.0	12	19.0	6	9.5	2	3.2	8	12.7	1	1.6	6.2
1. 建設業	15	3	20.0	3	20.0	2	13.3	3	20.0	2	13.3	0	0.0	1	6.7	8.6
2. 石油・化学工業	39	5	12.8	9	23.1	6	15.4	8	20.5	5	12.8	4	10.3	1	2.6	7.2
3. 鉄鋼・非鉄・金属	13	1	7.7	2	15.4	4	30.8	1	7.7	1	7.7	3	23.1	0	0.0	8.6
4. 電気・一般 ・輸送機械	32	2	6.3	6	18.8	4	12.5	6	18.8	3	9.4	5	15.6	5	15.6	21.6
5. その他製造業	37	6	16.2	5	13.5	3	8.1	10	27.0	5	13.5	4	10.8	3	8.1	14.2
二 次 産 業 合 計	136	17	12.5	25	18.4	19	14.0	28	20.6	16	11.8	16	11.8	10	7.4	12.8
6. 商業	23	0	0.0	10	43.5	2	8.7	7	30.4	3	13.0	0	0.0	0	0.0	4.3
7. 金融・保険	16	0	0.0	2	12.5	4	25.0	4	25.0	3	18.8	1	6.3	3	18.8	33.6
8. 情報処理・提供業	55	9	16.4	11	20.0	13	23.6	9	16.4	5	9.1	6	10.9	2	3.6	38.3
9. その他の 対事業所サービス	43	8	18.6	4	9.3	5	11.6	13	30.2	4	9.3	7	16.3	1	2.3	8.3
三 次 産 業 合 計	137	17	12.4	27	19.7	24	17.5	33	24.1	15	10.9	14	10.2	6	4.4	22.6
10. 公共サービス	63	11	17.5	12	19.0	12	19.0	12	19.0	6	9.5	8	12.7	1	1.6	6.2
11. その他	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2.5
〔合計〕	338	45	13.3	65	19.2	56	16.6	73	21.6	37	10.9	38	11.2	17	5.0	15.5

図表2-35 データベース・システムの管理・運用要員数

	件数	1 人		2 人		3 人		4～6人		7～10人		11～30人		31人以上		平 均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	53	15	28.3	19	35.8	6	11.3	5	9.4	3	5.7	5	9.4	0	0.0	2.8
2. 大企業	242	31	12.8	47	19.4	7	15.3	52	21.5	42	17.4	22	9.1	11	4.5	8.9
3. 公共サービス	69	18	26.1	16	23.2	9	13.0	17	24.6	3	4.3	6	8.7	0	0.0	4.4
1. 建設業	17	5	29.4	2	11.8	1	5.9	6	35.3	3	17.6	0	0.0	0	0.0	4.1
2. 石油・化学工業	42	5	11.9	10	23.8	5	11.9	6	14.3	7	16.7	6	14.3	3	7.1	10.0
3. 鉄鋼・非鉄・金属	14	1	7.1	4	28.6	6	42.9	1	7.1	1	7.1	1	7.1	0	0.0	4.2
4. 電気・一般 ・輸送機械	39	4	10.3	8	20.5	5	12.8	7	17.9	9	23.1	4	10.3	2	5.1	10.1
5. その他製造業	39	10	25.6	7	17.9	5	12.8	6	15.4	5	12.8	4	10.3	2	5.1	8.6
二 次 産 業 合 計	151	25	16.6	31	20.5	22	14.6	26	17.2	25	16.6	15	9.9	7	4.6	8.5
6. 商業	23	2	8.7	7	30.4	1	4.3	7	30.4	5	21.7	1	4.3	0	0.0	4.8
7. 金融・保険	16	0	0.0	3	18.8	2	12.5	4	25.0	3	18.8	2	12.5	2	12.5	21.1
8. 情報処理・提供業	56	11	19.6	15	26.8	7	12.5	12	21.4	6	10.7	4	7.1	1	1.8	6.2
9. その他の 対事業所サービス	47	8	17.0	8	17.0	11	23.4	8	17.0	6	12.8	5	10.6	1	2.1	6.1
三 次 産 業 合 計	142	21	14.8	33	23.2	21	14.8	31	21.8	20	14.1	12	8.5	4	2.8	7.6
10. 公共サービス	69	18	26.1	16	23.2	9	13.0	17	24.6	3	4.3	6	8.7	0	0.0	4.4
11. その他	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2.0
〔合計〕	364	64	17.6	82	22.5	52	14.3	74	20.3	48	13.2	33	9.1	11	3.0	7.3

これらの要員数を「不足」と感じているのは全体平均で、設計・管理要員は227社61.0%、データの収集・加工・編集要員は188社52.7%、管理・運用要員は188社50.1%となっている。いずれの要員も大企業での不足感が強く、特に「石油・化学工業」では全ての要員に対して「不足」の選択率が最も高くなっている。

(4) 商用データベースとして提供の可能性

構築したインハウス・データベースを商用データベースとして提供する可能性は406社、88.6%が「ない」と回答しており、前回調査の91.3%よりも提供の可能性が高まっている（図表2-36）。企業規模別の割合では大企業の91.8%が「ない」であるのに対して、中小企業は83.3%、公共サービスは79.7%にとどまっている。提供する可能性がない理由は「純粋な社内情報なので商用化できない」が90.2%と集中している（図表2-37）。

一方、商用として提供の可能性が「ある」という回答で、商用化の時期は3年後までだと31.1%となっており、5年後までが6.7%、残りの62.2%は未定としている。また、提供する場合のサービス形態は「プロデューサ兼ディストリビュータ」が35.2%、「ディストリビュータ」29.6%、「プロデューサとして情報のみ提供」27.8%というようになっている。

図表2-36 商用データベースとしての提供可能性

	件数	可能性はある		可能性はない	
		件数	%	件数	%
〔規模別〕 1. 中小企業	60	10	16.7	50	83.3
2. 大企業	319	26	8.2	293	91.8
3. 公共サービス	79	16	20.3	63	79.7
〔合計〕	458	52	11.4	406	88.6

図表2-37 インハウス・データベースを構築していない理由（複数回答）

	件数	構築する 必要がない		構築したいが、 方法が わからない		構築したいが、 技術者がいない		構築したいが、 資金がない		データベース化を前提 とした情報の整 備をしていない		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	61	22	36.1	7	11.5	6	9.8	7	11.5	23	37.7	8	13.1
2. 大企業	151	35	23.2	19	12.6	27	17.9	25	16.6	101	66.9	20	13.2
3. 公共サービス	55	14	25.5	2	3.6	8	14.5	11	20.0	31	56.4	11	20.0
合 計	267	71	26.6	28	10.5	41	15.4	43	16.1	155	58.1	39	14.6

(5) インハウス・データベースを構築していない理由

最も多い理由は「データベース化を前提とした情報の整備をしていない」58.1%、次いで「構築する必要がある」26.6%である。前回調査と比べると「構築する必要がある（前回31.9%）」と「構築したいが方法が分からない（前回21.9%）」は選択率が減少しており、インハウス・データベースへの関心は高まっているといえる（図表2-38）。

2.12 CD-ROM に関する質問

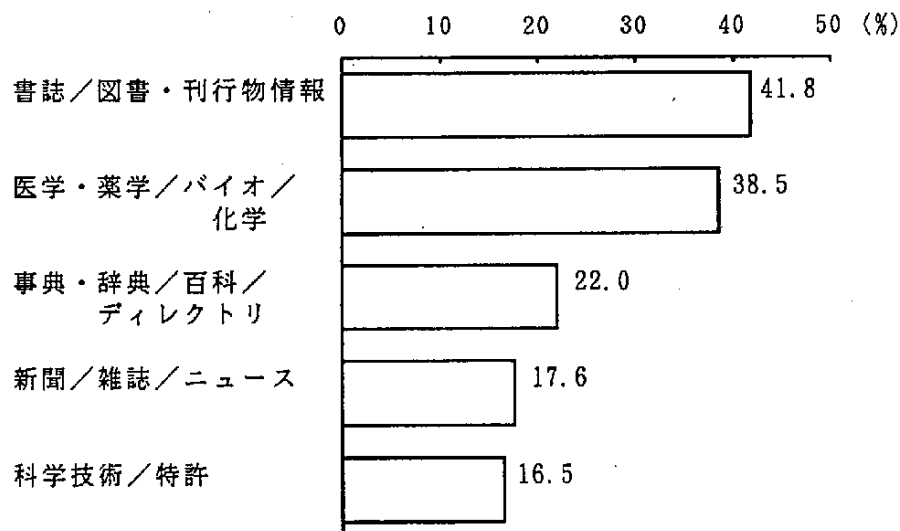
(1) CD-ROM 化された情報の利用

CD-ROM 化された商用の情報（データベースなど）を現在「使っている」という回答は759社中94社（12.4%）である。業種別にみた利用率は教育機関、図書館などを含む公共サービスで高く（23.8%）金融・保険業、建設業などでは低くなっている。

(2) 利用している情報の分野

現在利用している CD-ROM 化された情報の分野について、回答91社中38件、41.8%が「書誌／図書・刊行物情報」を、35件38.5%が「医学・薬学／バイオテクノロジー／化学」を、20件22.0%が「辞（事）典／百科／ディレクトリ」を選択している。「企業・財務情報」、「商品・製品情報」などのビジネス関連のソフトウェアは全体的に選択率が低くなっている（図表2-39）。

図表2-39 現在よく利用される CD-ROM 化された情報の分野（N=91：複数回答）

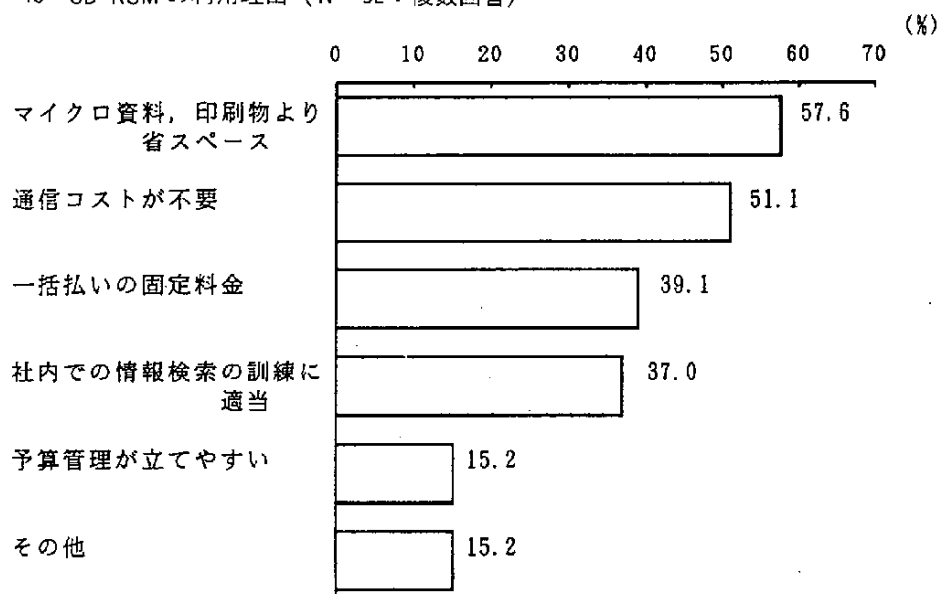


(3) 利用理由と利用頻度

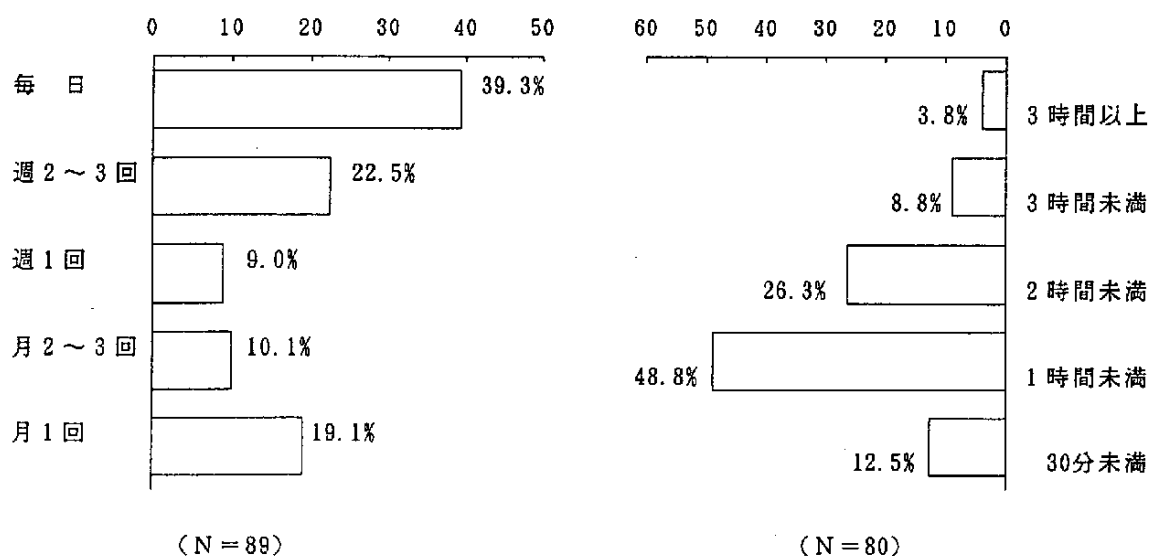
CD-ROM を利用している理由について、回答92社中53社 (57.6%) が「マイクロ資料、印刷物よりも省スペースである」ことを挙げている。続いて「通信コストが不要である」(51.1%)、「一括払いの固定料金である」(39.1%)、「社内での情報検索の訓練に適當」(37.0%) の順になっており、前回調査とあまり変化がなく出版物の代替としての役割が強いようである (図表 2—40)。

利用頻度については「毎日」が39.3%であり最も多い。1回あたりの平均利用時間は30分以上1時間未満のレンジが48.8%を占め、次いで1時間以上2時間未満が26.3%、全体平均では0.9時間となっている (図表 2—41)。

図表 2—40 CD-ROM の利用理由 (N=92: 複数回答)



図表 2—41 CD-ROM の利用頻度と平均利用時間



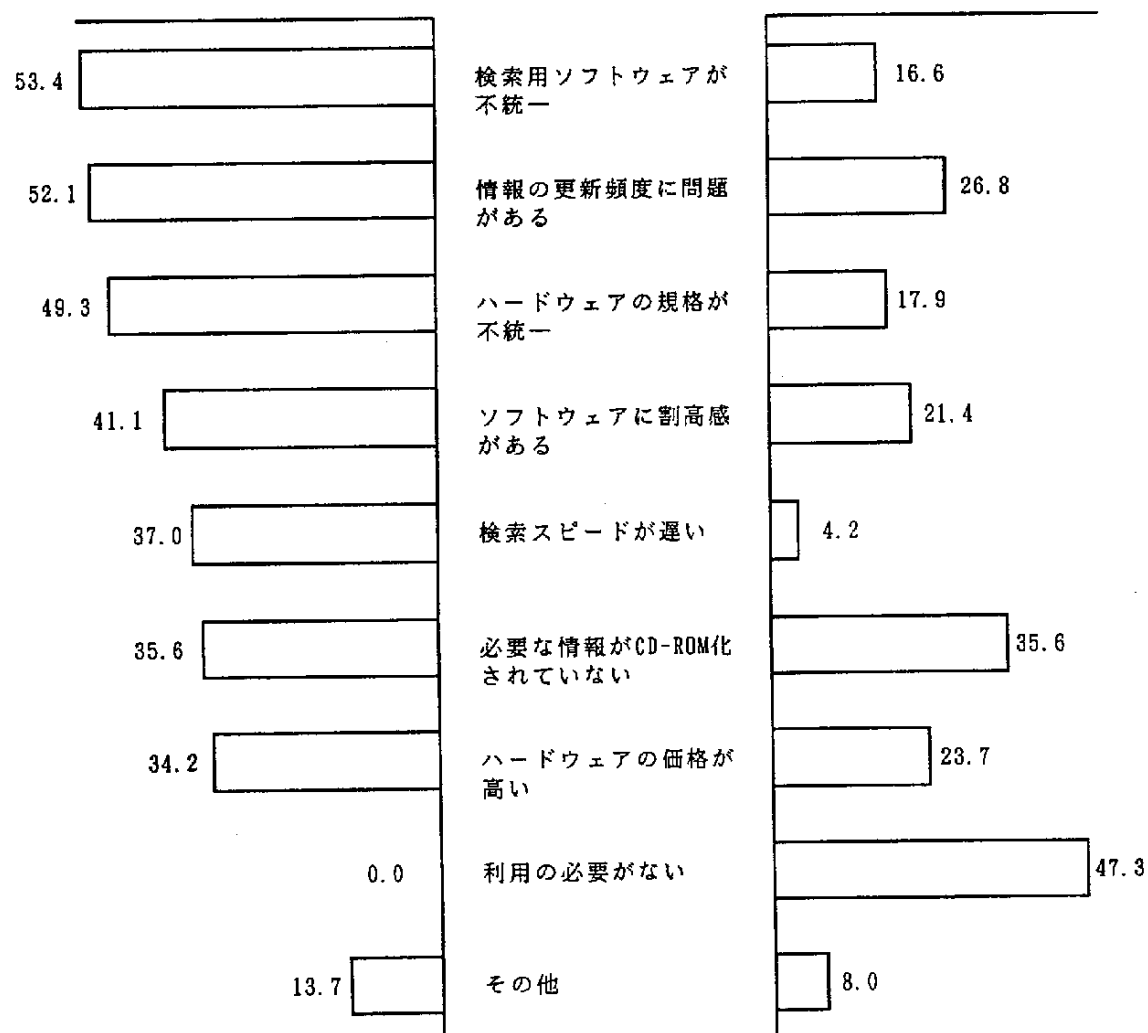
(4) 利用に関して不便な点

実際に CD-ROM を利用していて不便を感じる点については73社中39社53.4%が「検索用ソフトウェアが統一されていない」ことを挙げており、3年連続してトップの選択率になっている(図表2-42左側)。次いで「情報の更新頻度に問題がある」(52.1%)、「ハードウェア規格が統一されていない」(49.3%)、「CD-ROM 化された情報に割高感がある」(41.1%)「検索スピードが遅い」(37.0%) という順になっている。

(5) 利用していない理由

調査時点で CD-ROM を利用していない企業598社に対してその具体的な理由を訊ねたものが図表2-42である。「利用の必要がない」(47.3%)を除くと、「必要な情報が CD-ROM 化されていない」(35.6%)、「情報の更新頻度に問題がある」(26.8%) などが上位になっているが、これらの回答の中にはデータベース自体を利用していない企業によるものも含まれている。

図表2-42 CD-ROM を利用していて不便な点／利用していない理由



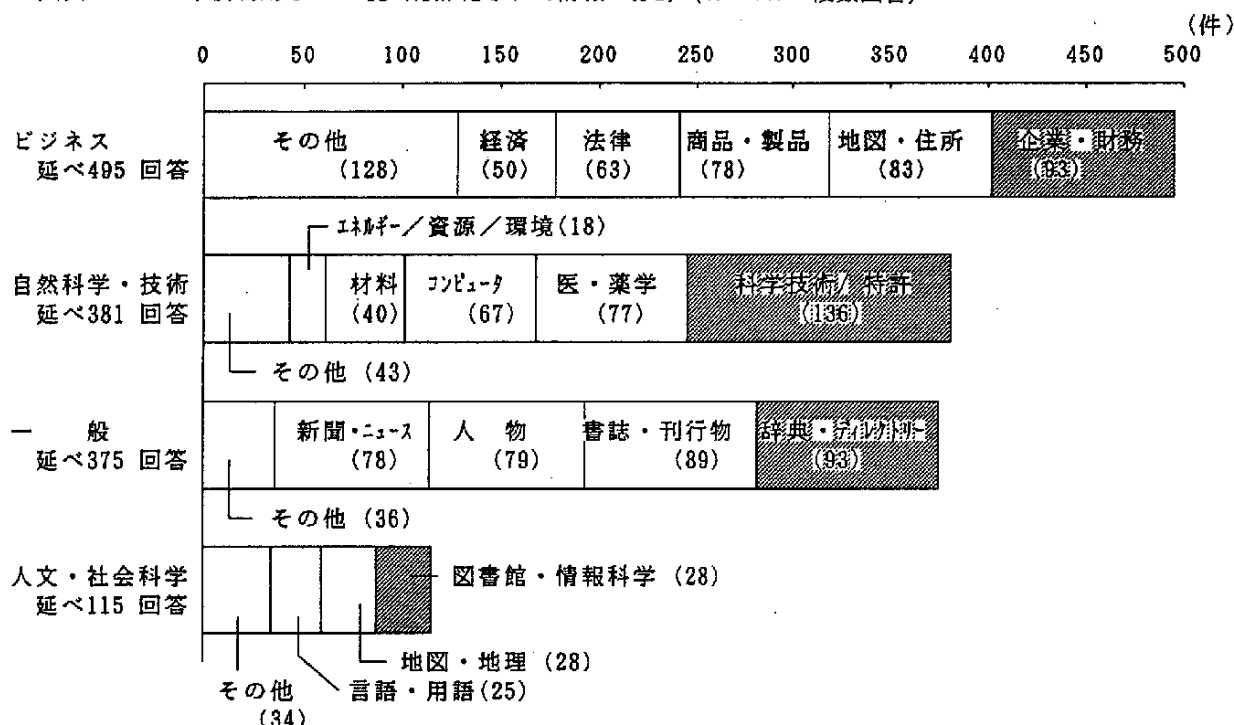
現在利用していて不便な点
(N=73: 複数回答)

現在利用していない理由
(N=598: 複数回答)

(6) 今後利用したい CD-ROM 化した情報

現在の利用の有無にかかわらず、今後利用してみたい CD-ROM 化した情報の分野について447社から回答を得た。大きな分野でみたところ「ビジネス」に対する要望が多く延べ495回答である。次いで「一般」「自然科学」となるが、「ビジネス」における回答は二次産業よりも三次産業の方が多いのが特徴である。細かな分野で見ると「科学技術／特許」は回答全体の30%以上から選択されている（図表2-43）。

図表2-43 今後利用したい CD-ROM 化された情報の分野（N=447：複数回答）



3. データベース・サービスの現状

財団法人データベース振興センター（DPC）ではデータベース・サービス業の現状を把握するため、『データベース・サービス業に関する調査』を毎年実施している。

最新の調査は1991年9月に、通商産業省の「平成2年度版データベース台帳」の申告企業213社にアンケート票を送付して行なわれた。有効回答企業は143社（回収率67.1%）であった。

以下、同調査結果の分析をもとに、わが国のデータベース・サービス業の現状を紹介する。

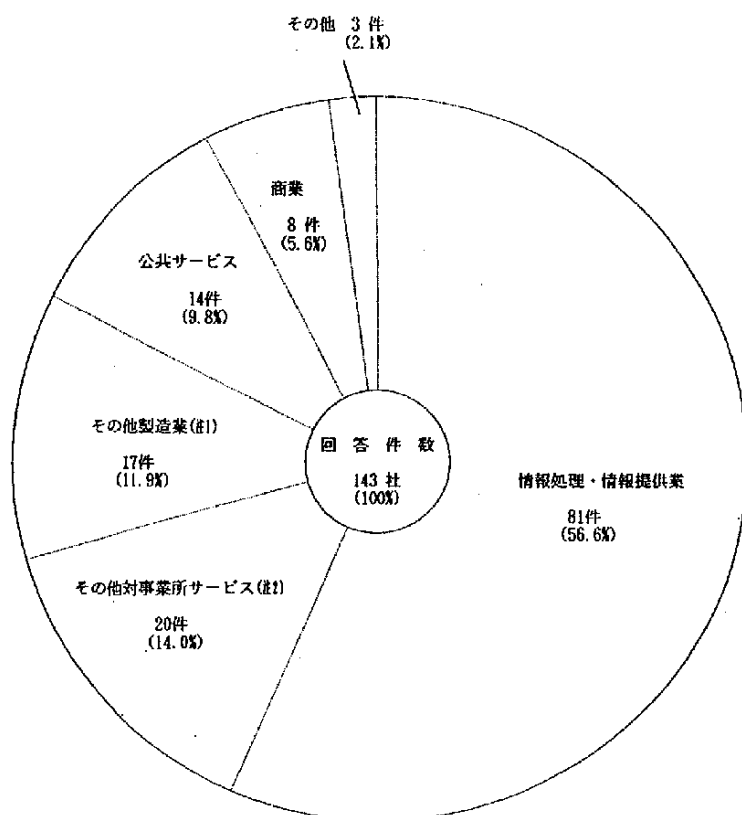
3.1 回答企業の属性

① 業種

回答143社の業種で最も多いのは『情報処理・情報提供業』で57%（81社）を占めている。つまり、データベース・サービス企業の半数以上は情報サービス業からの参入ということになる。この他の業種では、シンクタンク／放送・通信を含む『その他対事業所サービス』が14%、印刷／出版／新聞などを含む『その他製造業』が12%ある（図表3-1）。

情報処理・提供業のデータベース参入形態をみると、業態が非常に分散・多様化している。ちなみに、81社のうち20社は『プロデューサ兼ディストリビュータ』、17社は『代行検索業専業』、11社は『プロデューサ専業』、6社は『ディストリビュータ専業』などとなっている。

図表3-1 回答企業の業種



注1：「その他製造業」は食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土品製品、印刷・出版・新聞を含む

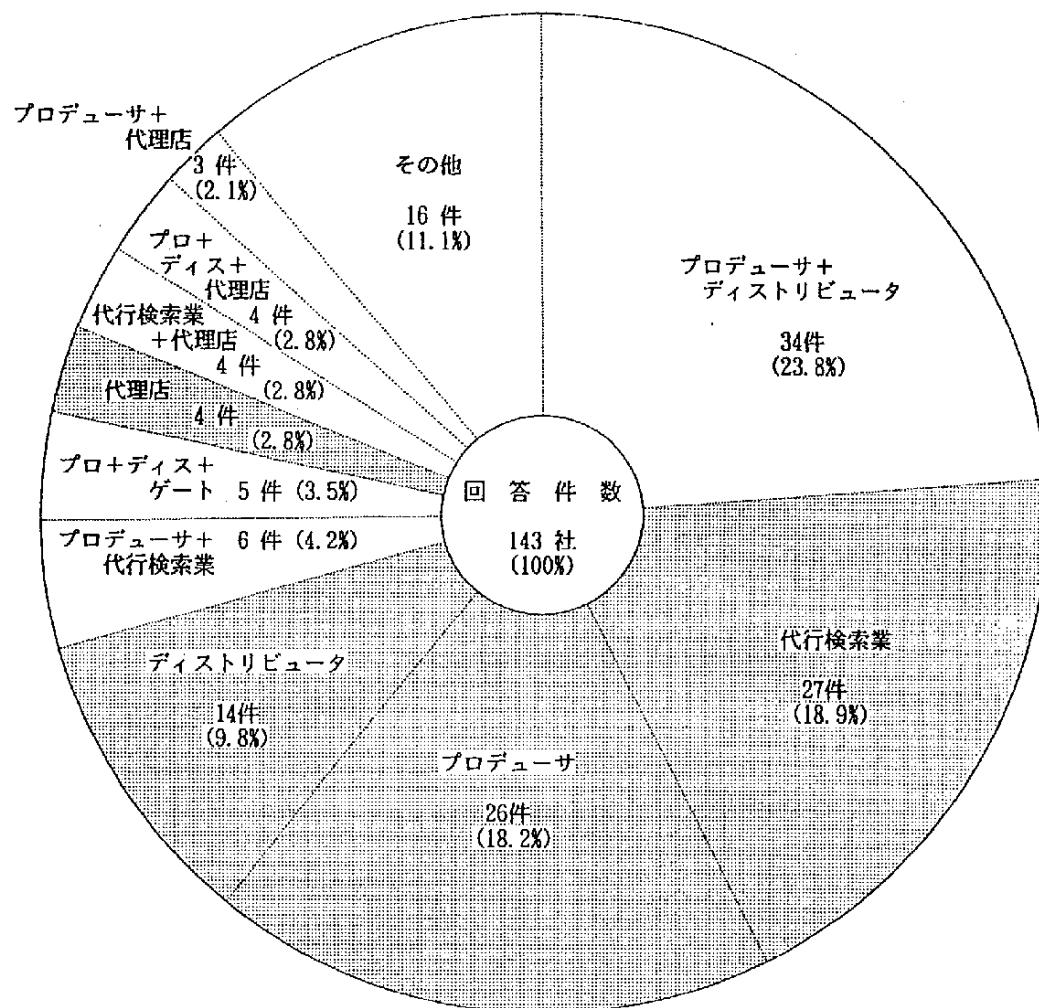
注2：「その他対事業所サービス」は不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業を含む

②サービス業態

回答143社中最も多いのは『プロデューサ兼ディストリビュータ』で34社（24%）である。以下、『代行検索専業』19%、『プロデューサ専業』18%、『ディストリビュータ専業』10%と続いている。

なお、ほぼ半分の企業は専業形態で参入している。また、兼業も含め、重複カウントすると、プロデューサは87社、ディストリビュータは71社、ゲートウェイは15社、代行検索業は46社となる（図表3-2）。

図表3-2 回答企業のサービス業態分布



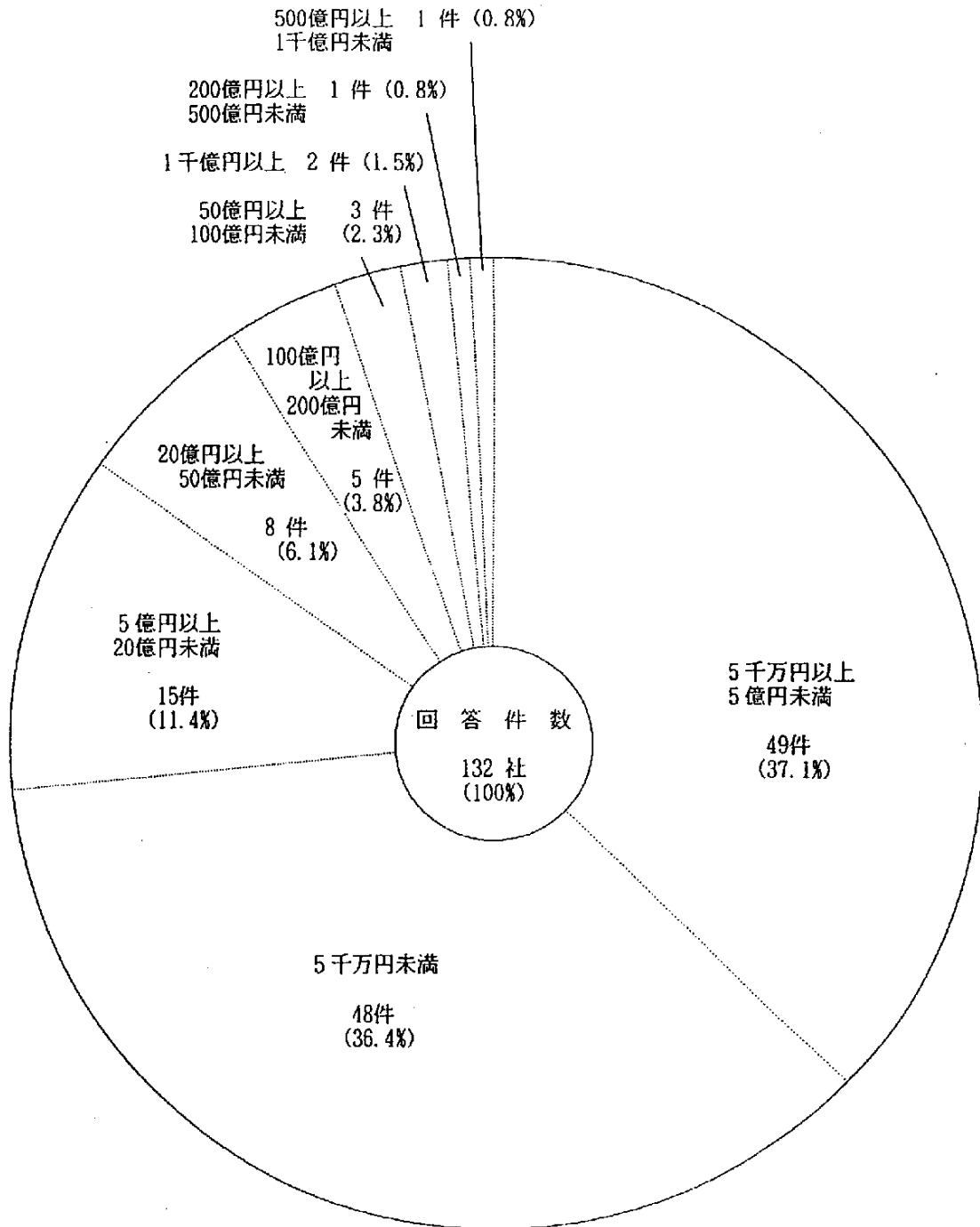
注：■は専業形態、他は兼業形態を示す。
ただし、「その他」のうち1件は
ゲートウェイ専業を含んでいる。

	件 数
1. プロデューサ	87
2. ディストリビュータ	71
3. ゲートウェイ	15
4. 代行検索業	46
5. 代理店	23

③その他（資本金、年商、従業員）

資本金分布をみると、回答132社で最も多いのは5000万円～5億円の49社（37%）および5000万円未満の48社（36%）である（図表3-3）。

図表3-3 回答企業の資本金分布



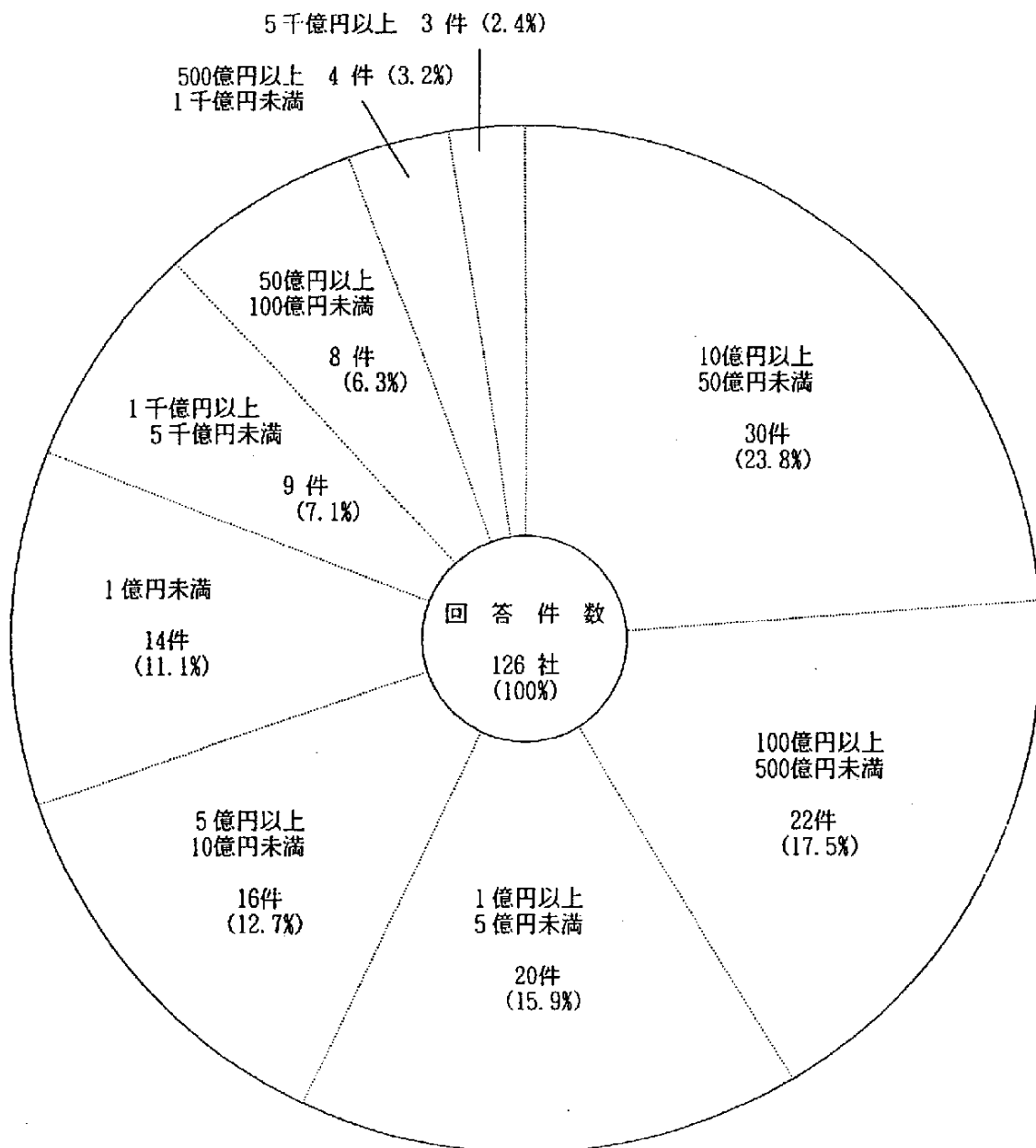
（注）非営利法人については、基金、出資金等

業態別の資本金をみると、『プロデューサ兼ディストリビュータ』が平均330億円で最も高い。以下、代理店専業が同200億円、ディストリビュータ専業が同160億円となっている。これらの業態で参入している企業は、データベースを企業の業務の一部として行なっている大企業が多い。

一方、プロデューサ専業は平均20億円、代行検索専業は同3800万円と小さくなっている。

回答企業の年商では、126社のうち最も多いのは10億～50億円の24%、以下、100億～500億円が18%、1億～5億円が16%と続いている(図表3-4)。ただし、ここでの年商とはデータベースの年間売上高ではなく、当該企業の総売上高である。

図表3-4 回答企業の年商規模分布

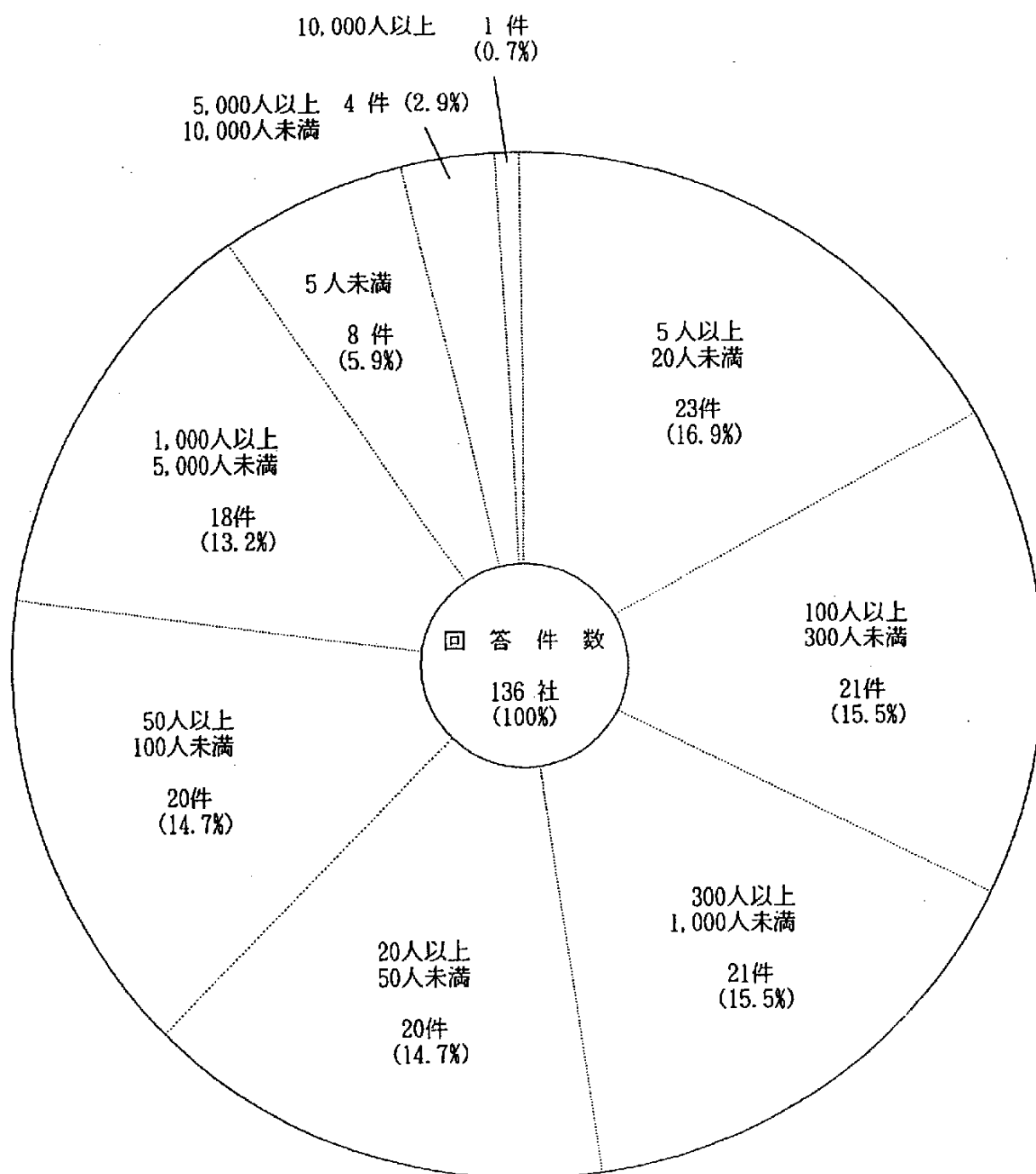


(注) 銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高、非営利法人においては、年間事業費、歳入額等

年商規模が大きい業態は代理店をトップにディストリビュータ専業、プロデューサ兼ディストリビュータなどとなっている。やはり資本金と同様、大企業から参入している業態が多い。

従業員数の分布をみると、かなりのばらつきがある。これは少人数で代行検索業などに参入している企業がある一方で、かなりの大企業が組織の一部としてデータベースに参入しているなど、この業界の特色を如実に示している（図表3-5）。

図表3-5 回答企業の従業員分布

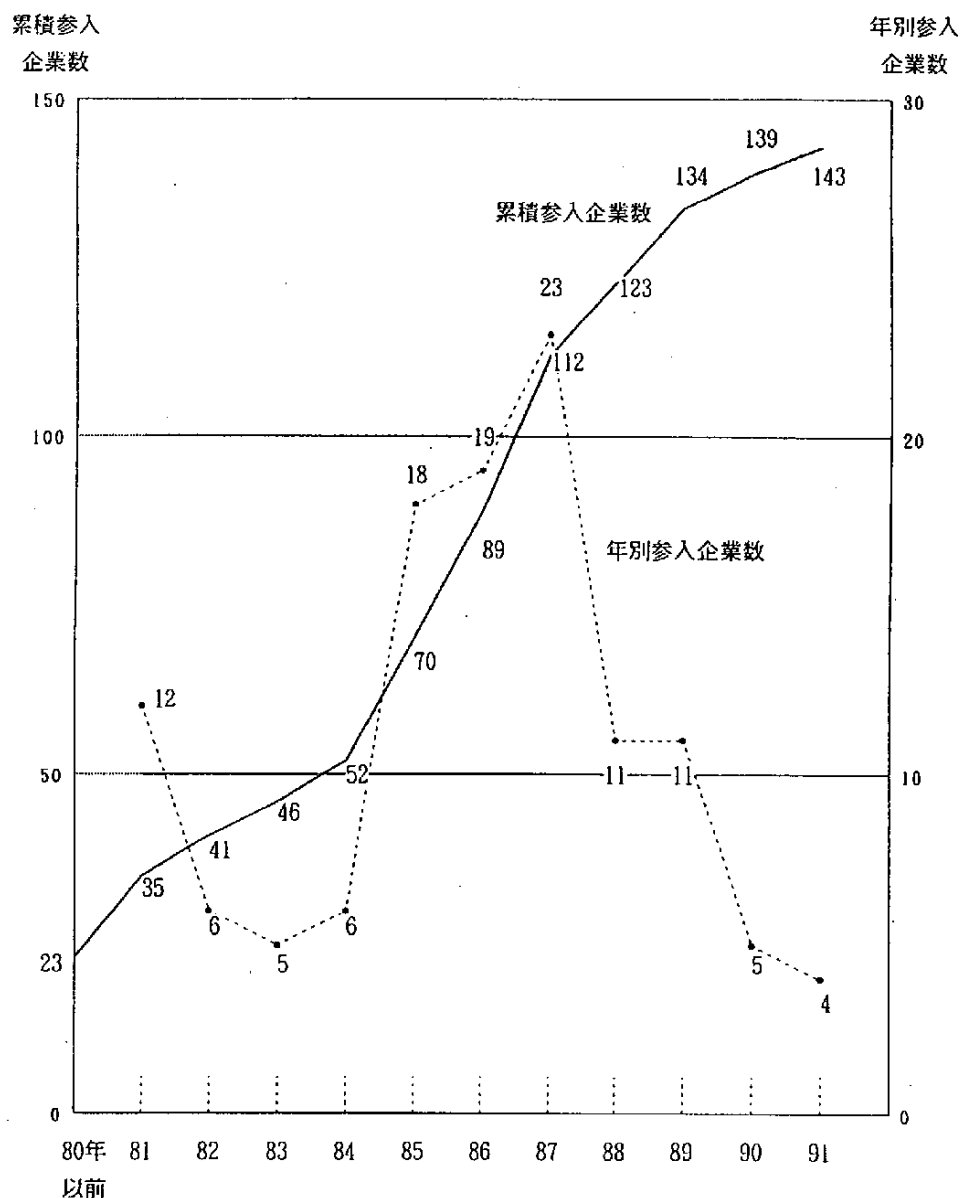


(注) 学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係官庁部所の定員数

3.2 参入状況

回答143社のデータベース業への参入年および累積参入状況は図表3-6のとおりである。143社のうち、1970年代に参入したのはわずか23社（16％）に過ぎない。これはデータベース・サービスへの参入が80年代になって本格化したことを裏付けている。特に、1985年～87年の3年間は合計60社（42％）が参入している。なお、参考までに、データベース台帳への申告企業数の推移を図表3-7に示す。

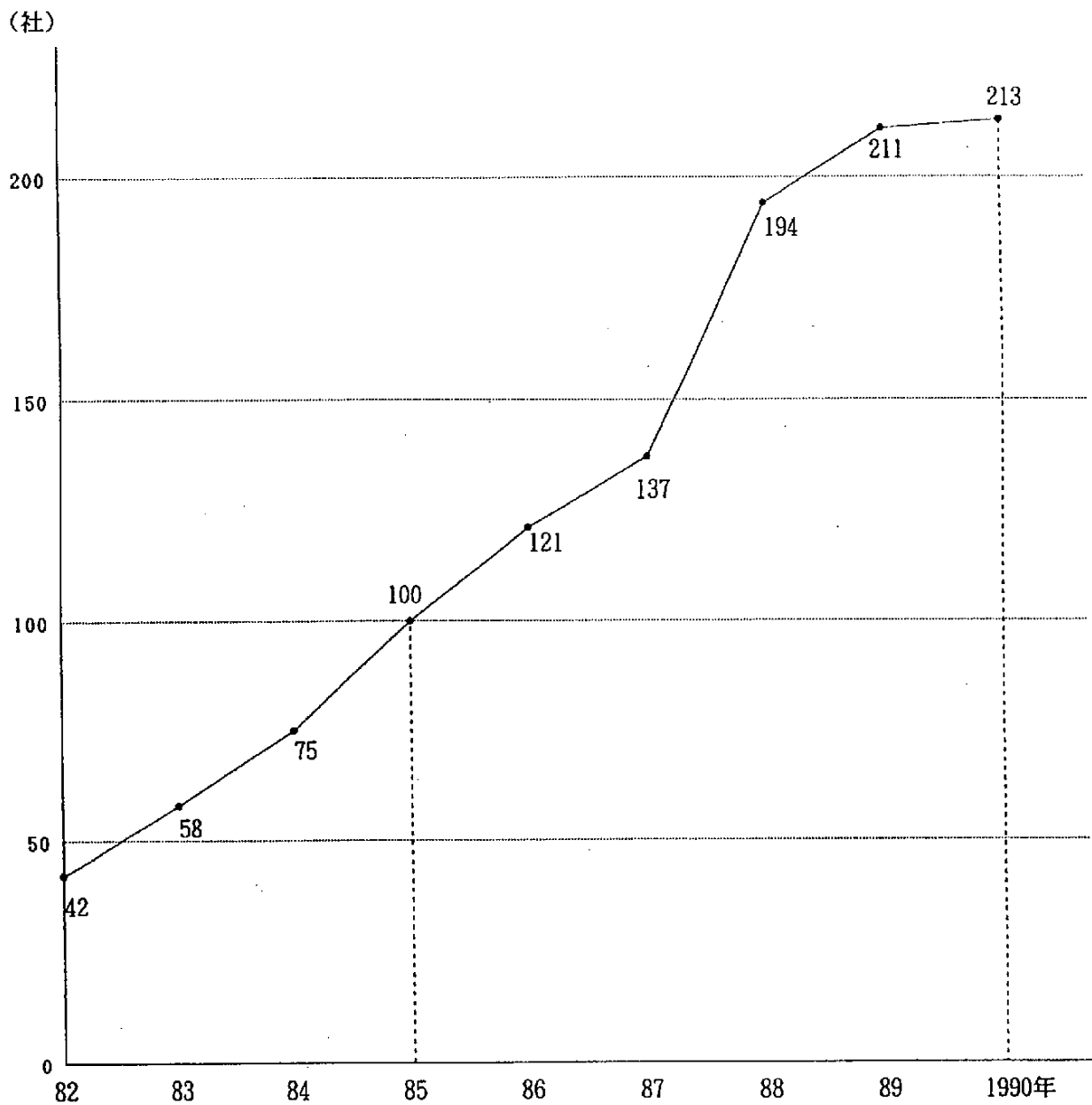
図表3-6 データベース・サービス業への参入時期



注1. 91年の参入企業数は91年9月現在

2. 同一企業が複数の業態に参入している場合は、参入時期の早い方を採用している。

図表 3-7 データベース台帳への収録企業数推移



出典：通産省「データベース台帳」より作成

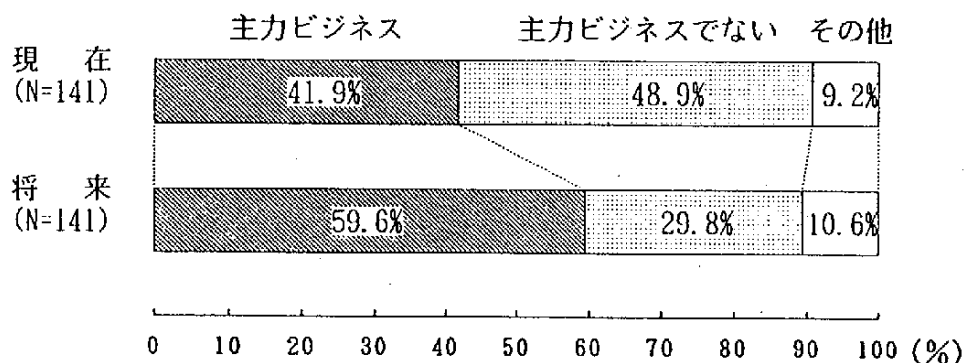
3.3 データベース事業の位置付け

回答企業の属性でみたように、データベース産業には情報処理・提供業をはじめ多様な業種からの参入がある。このような企業は、データベース事業を主力ビジネスと考えているのかどうか。勿論ここでいう『主力ビジネス』とは、たとえば年商の5割以上というような明確な定義は与えていない。従って、データベース・ビジネスに対する期待値が多分に入っていると考えられる。

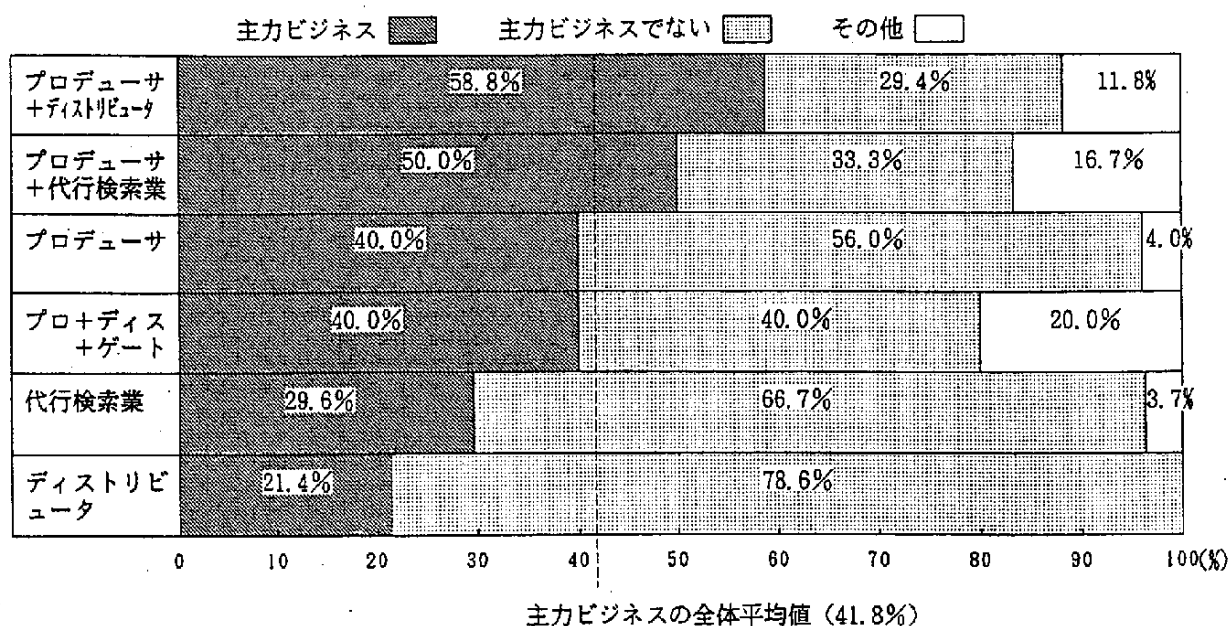
期待値とは言っても、回答141社の42%が現時点で主力ビジネスとしている。この比率が40%を越えたのは前回調査以来であるが、今回調査でも前回をわずかながら上回って40%をキープした。将来の展望となると、主力は60%に跳ね上がる。データベース事業に対する期待が依然として根強いことを示している（図表3-8）。

なお、主力ビジネスに位置付けているかどうかを業態別にみると、現状および将来とも『プロデューサ兼ディストリビュータ』が最も高い比率を示している。全体平均値を上回っているのは、同業態の他には『プロデューサ兼代行検索業』のみである（図表3-9、3-10）。

図表3-8 データベース・サービスの位置づけ

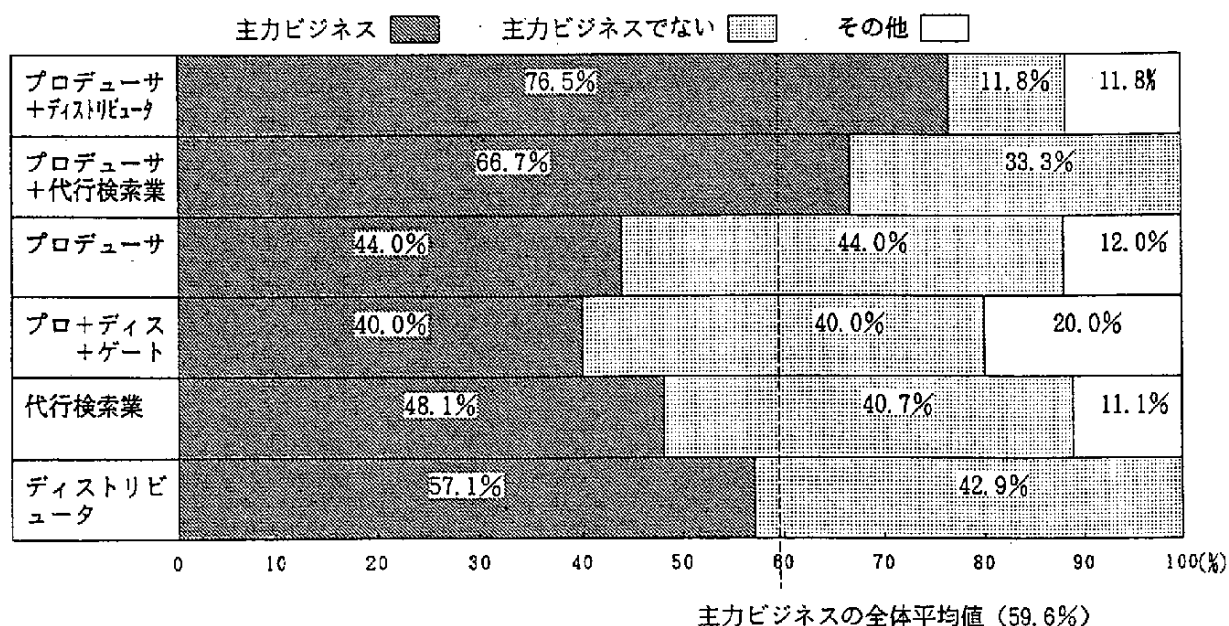


図表 3-9 データベース・サービスの現在の位置づけ (N=144)



注) 回答件数 5 件以上のみ分析

図表 3-10 データベース・サービスの将来の位置づけ (N=144)



注) 回答件数 5 件以上のみ分析

3.4 データベース・サービスの売上高

データベース・サービスは企業の事業活動の一部として行なわれているケースが多いため、データベースに限定した売上高を把握するのは困難である。したがって、ここでは以下の4つの指標でビジネスとしてのデータベースの位置付けを捉えてみたい。

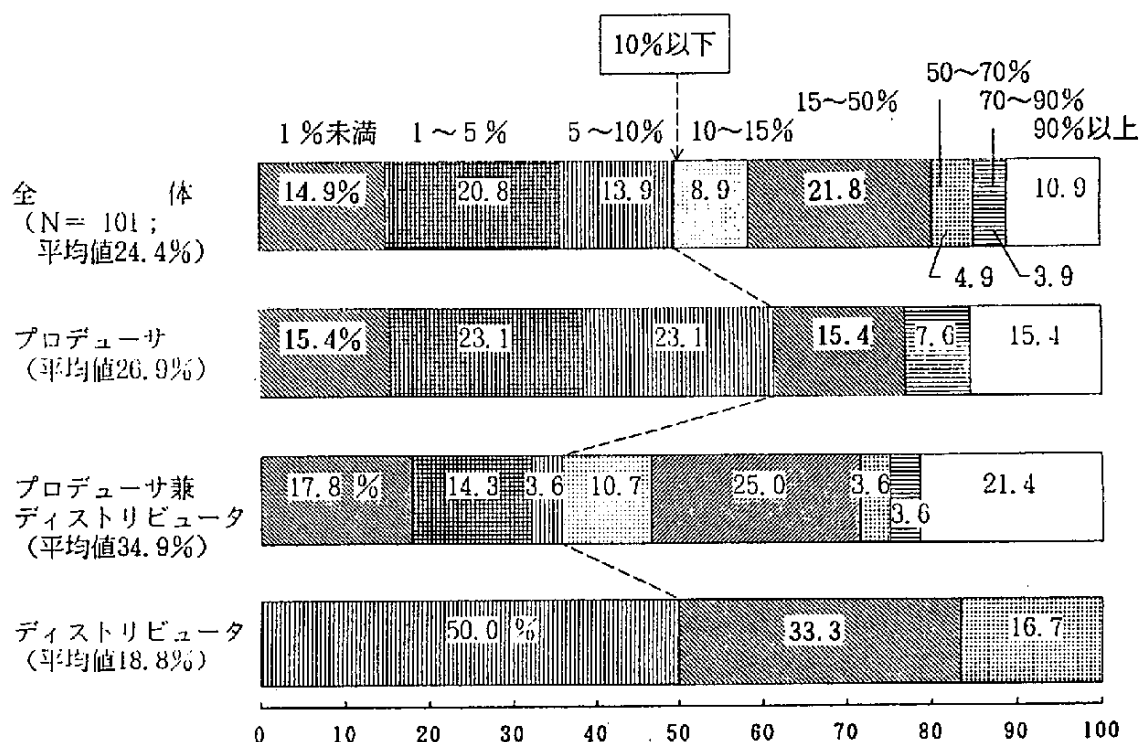
- ①企業の総売上高に占めるデータベースの売上高の割合
- ②今後5年間のデータベース売上高の年間平均伸び率
- ③データベース売上高に占める国産データベース比率
- ④データベース売上高に占めるオンライン・サービス比率

さて、総売上高に占めるデータベース売上高の割合をみると、回答101社の平均値は24%である。ただし、データベース業は企業間の格差が大きいと思われるので、全体平均値よりも、売上高比率の分布を見た方が実態を把握しやすい。

ちなみに、データベース売上高が総売上高の1%未満しかない企業が15%ある。また、1～5%が21%、5～10%が23%あり、10%以下が合計でほぼ半分（49.6%）を占めている。この点では、企業経営にとってのデータベースの位置付けはまだまだ小さいと言えよう。

なお、業態別では、『プロデューサ兼ディストリビュータ』が総売上高の35%をデータベースで達成しており、比率の上で最も大きい。一方、『プロデューサ専業』は10%以下が62%になっている（図表3-11）。

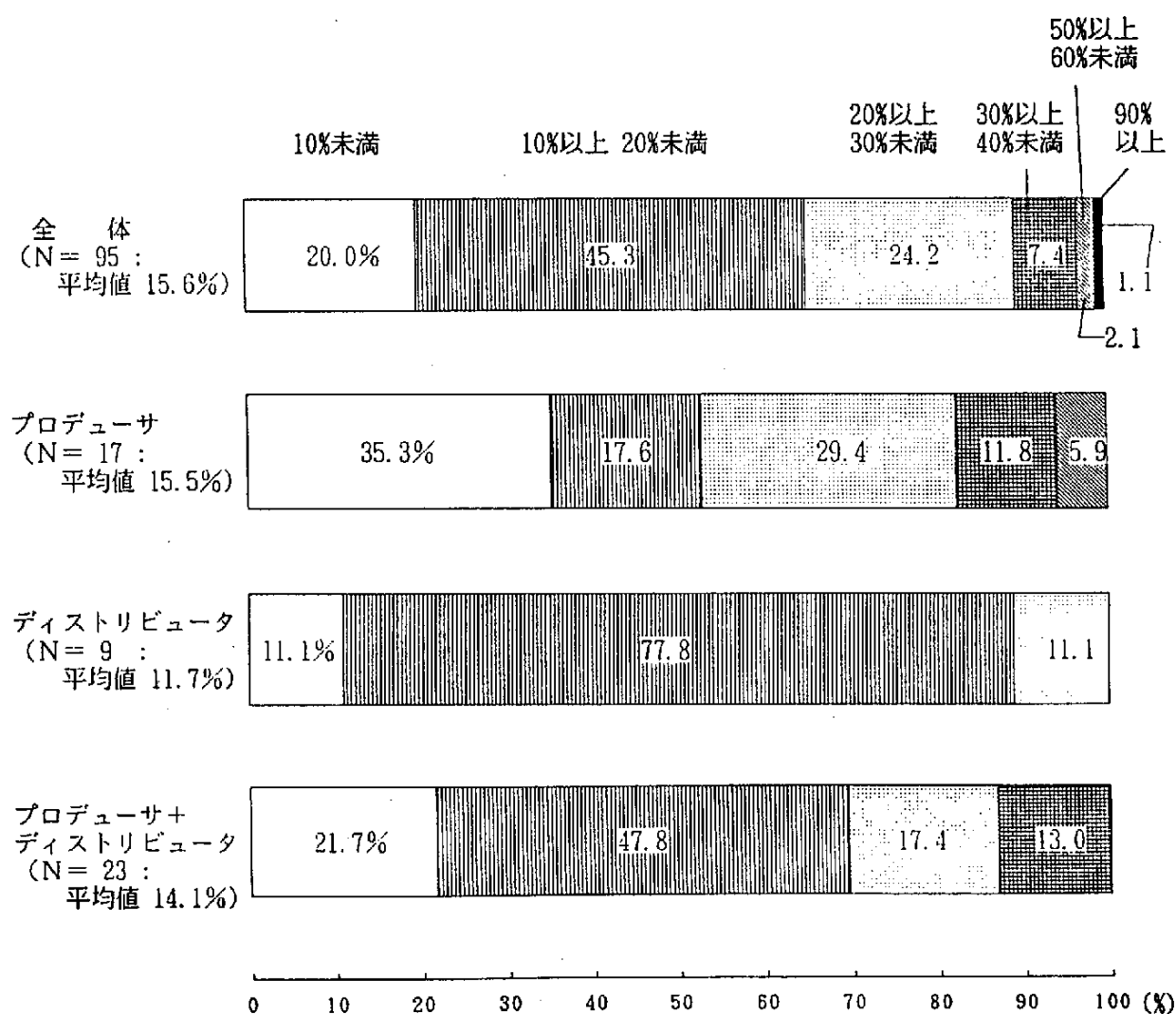
図表3-11 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布



今後5年間で想定した場合のデータベース売上高の年間平均伸び率（予測）は、回答95社の平均値が15.6%とリーズナブルなレベルになっている。ちなみに、通商産業省の「特定サービス産業実態調査」（特サビ）における平成元年度から2年度にかけてのデータベース売上高伸び率は19.7%であった。業態別では、プロデューサ專業の平均値が16%、ディストリビュータ專業は同12%となっている（図表3-12）。

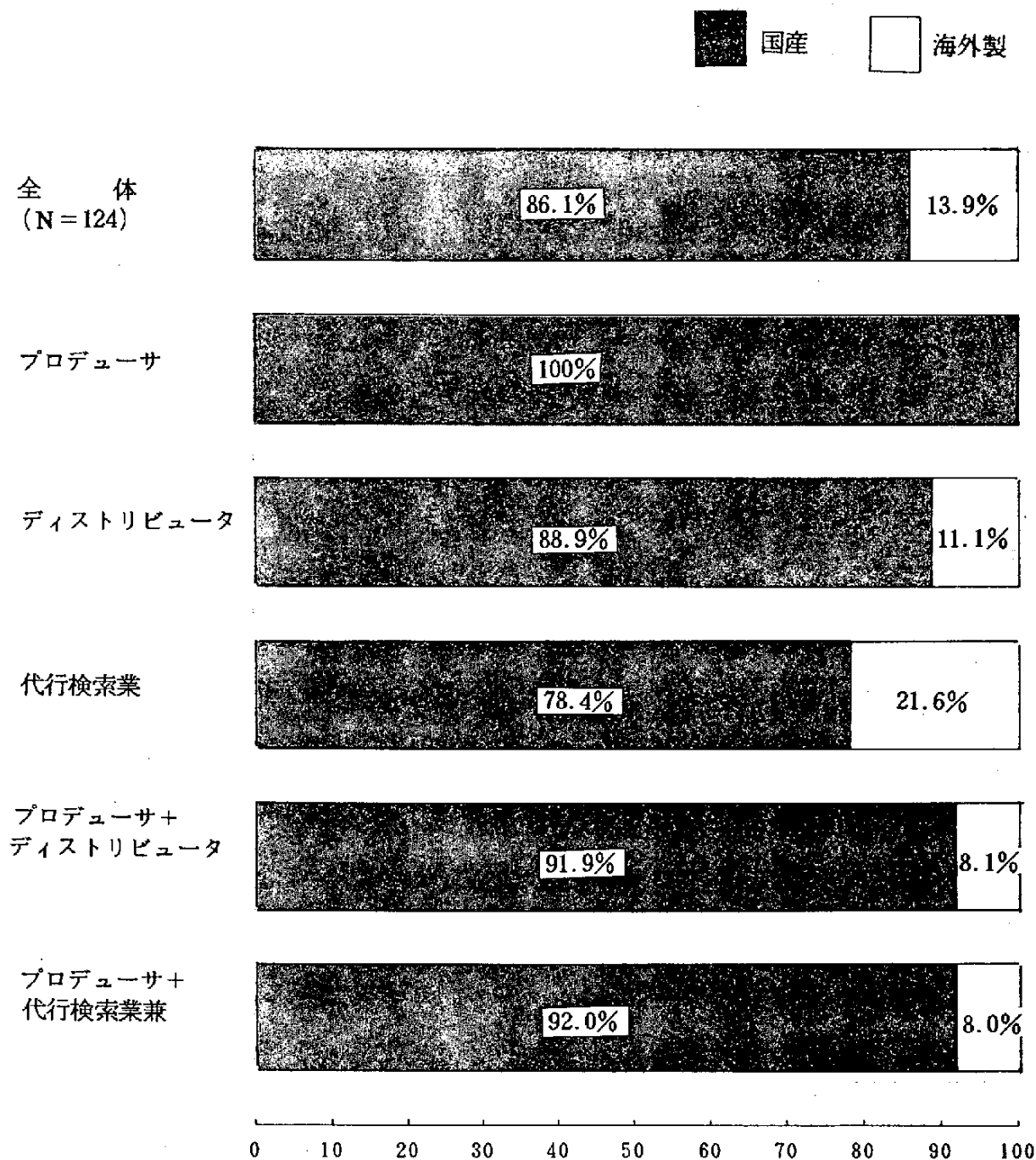
第3の指標、すなわちデータベース売上高に占める国産データベースの割合についてみると、回答124社の全体平均は86%となっている。つまり、国産データベースの売上高が海外製データベースに比較して圧倒的に大きい。過去数年の調査においてもこの傾向は変わらない。ちなみに、過去3年間の国産データベース売上高比率は、83%、84%、87%であり、今回の86%とともに何れも80%を越えている。

図表3-12 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率（予測）分布



業態別にみても、プロデューサ専業の100%はともかくとして、プロデューサ兼ディストリビュータが92%、ディストリビュータ専業が89%と高い比率になっている。これは流通しているデータベースの数では海外製が多いが、売上高（利用）という面から見れば国産データベースが中心になっていることを如実に示している。つまり、情報の海外依存とは一概には言えないことを裏付けている（図表3-13）。

図表3-13 データベース売上高に占める国産データベースの割合



注) 回答件数5以上のみ分析

第4の指標、データベース売上高に占めるオンライン・サービスの比率では、国産および海外製データベースのいずれもがオンライン主流の傾向を端的に示す結果が出ている。特に、海外製ではオンラインによる売上が80%を占めている。なお、海外製の場合、オンライン以外のメディアとしては、磁気テープ（MT）が5%、CD-ROMが3%ある。国産データベースではオンライン売上高が60%となる。オンライン以外では、MTが14%、CD-ROMが5%あり、海外製に比較して提供形態が多様化している（図表3-14）。

3.5 データベース構築コストの割合

データベースを作成するために必要なコスト、いわゆる構築コストには、①データ収集、②分析／加工、③入力など構築そのものに係わる費用がある。また、④プログラム開発や⑤システム設計などソフト開発の費用もある。この他にも⑥コンピュータ使用料や⑦マニュアル作成に関する費用がある。

プロデューサ59社からの回答によれば、構築コスト全体に占める比率で最も大きいもののトップ3は、入力（22%）、データ収集（22%）、分析／加工（16%）であり、いずれも構築に直接係わる費用である（図表3-15）。

なお、今回調査で初めての試みとして、データベースの形態別の構築コストの割合を調べてみた。これによると、文字情報の場合はリファレンス（書誌／抄録情報）あるいはファクト（全文情報）を問わず、収集、分析／加工、入力といった構築コストの比率が大きくなる。これに対して、数値情報のファクト・データベースの場合は、プログラム開発やシステム設計などのソフトウェア開発費用の比率がアップするという特色が出ている（図表3-16、3-17、3-18）。

図表3-14 サービス形態別データベース売上高分布

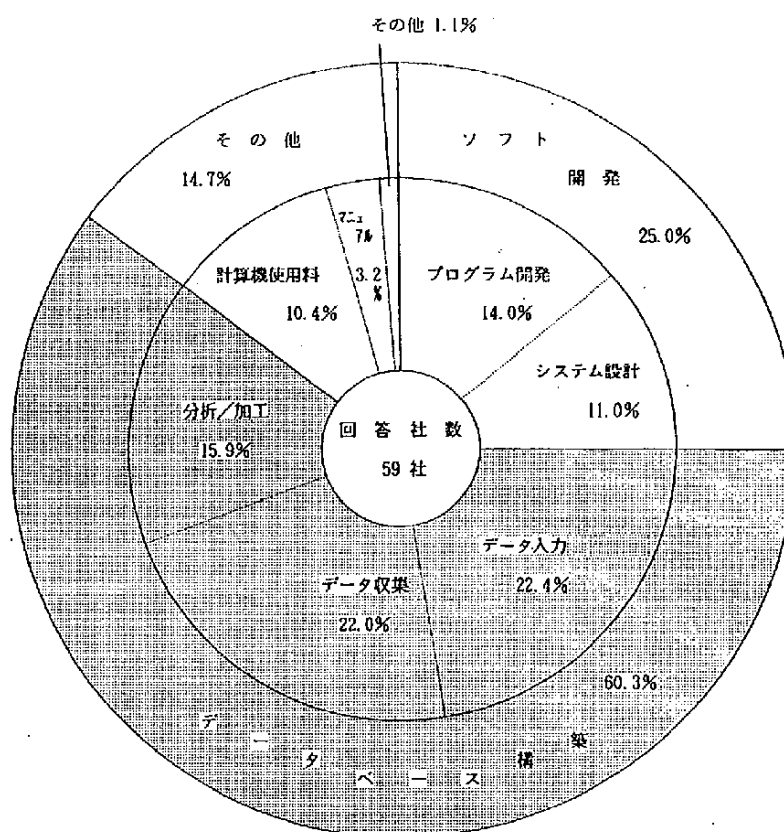
(1) 国産データベース（N= 112）

オンライン	MT	CD-ROM	その他
59.9%	13.7	5.4	21.0

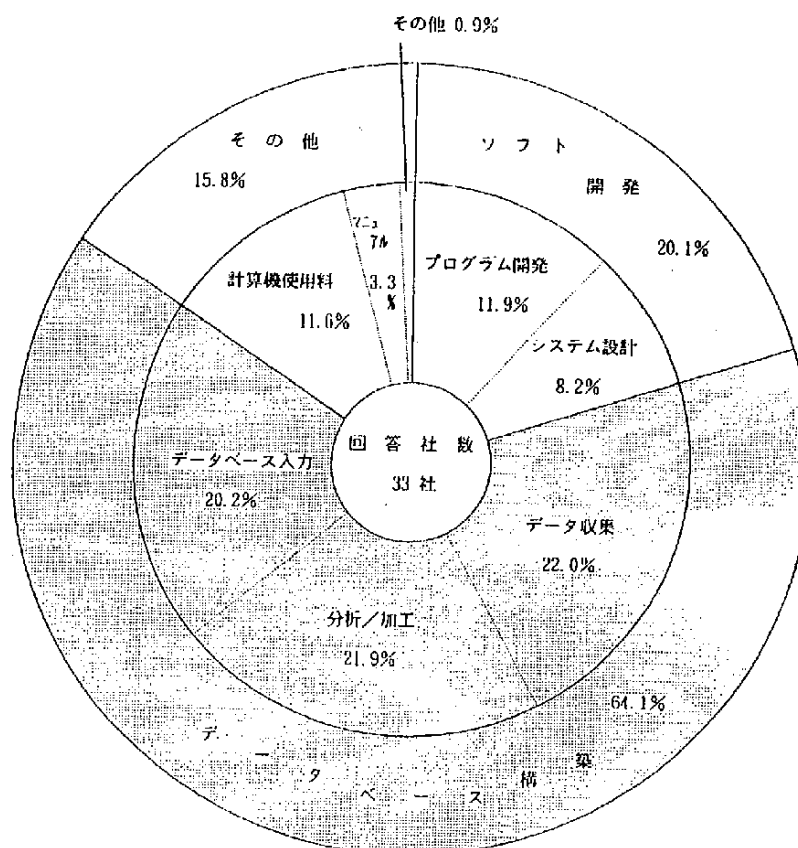
(2) 海外データベース（N= 43）

オンライン	MT	CD-ROM	その他
79.9%	4.5	3.2	12.4

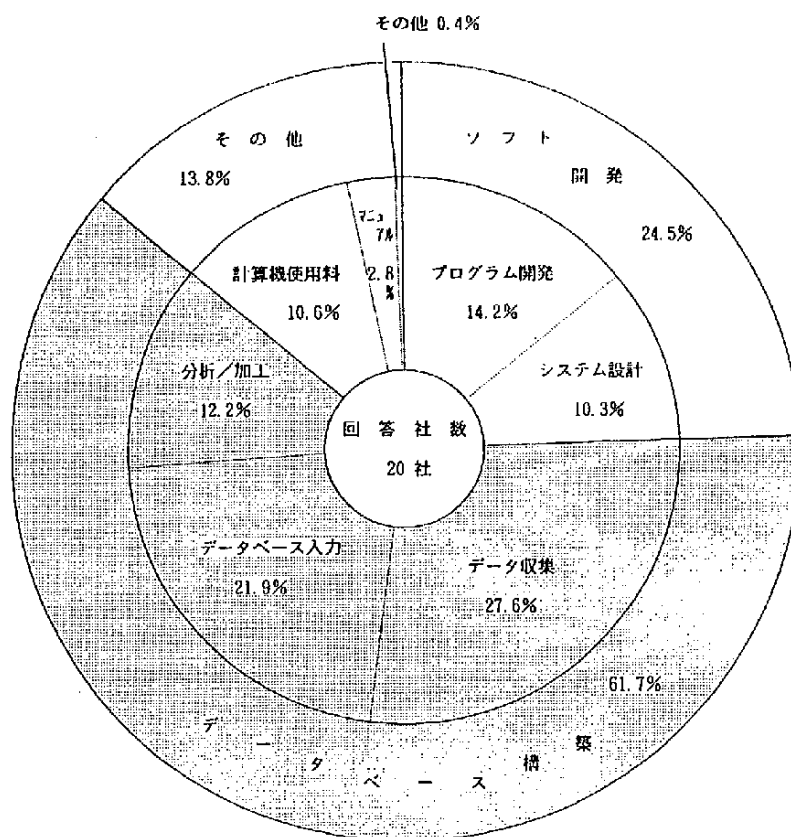
図表 3-15 データベース構築コストの割合（全体平均）



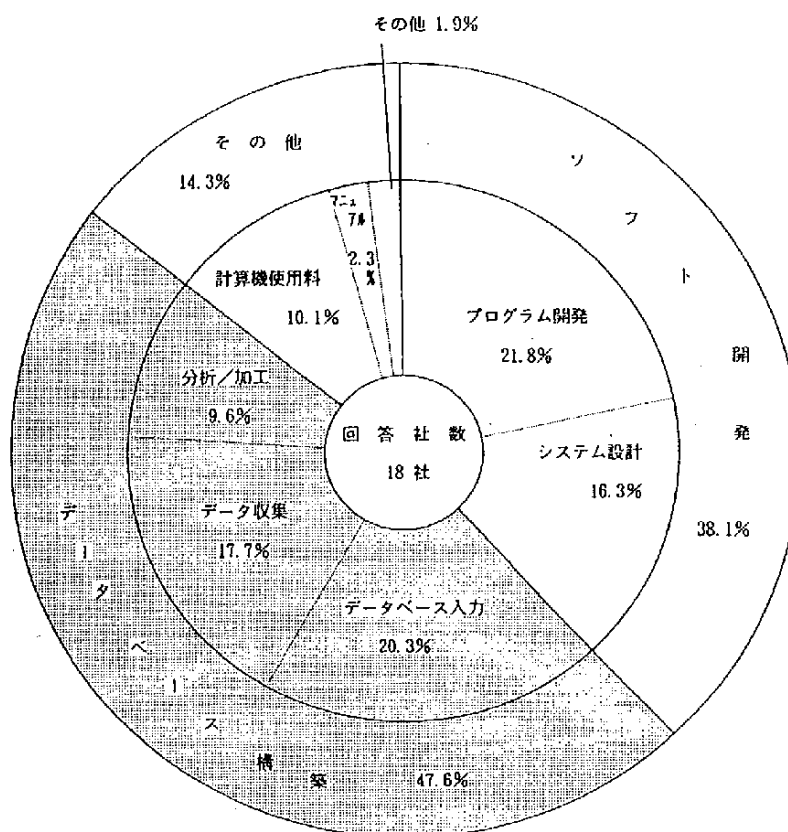
図表 3-16 リファレンス・データベース（文字情報）におけるデータベース構築コストの割合



図表 3-17 ファクト・データベース（全文情報）におけるデータベース構築コストの割合



図表 3-18 ファクト・データベース（数値情報）におけるデータベース構築コストの割合

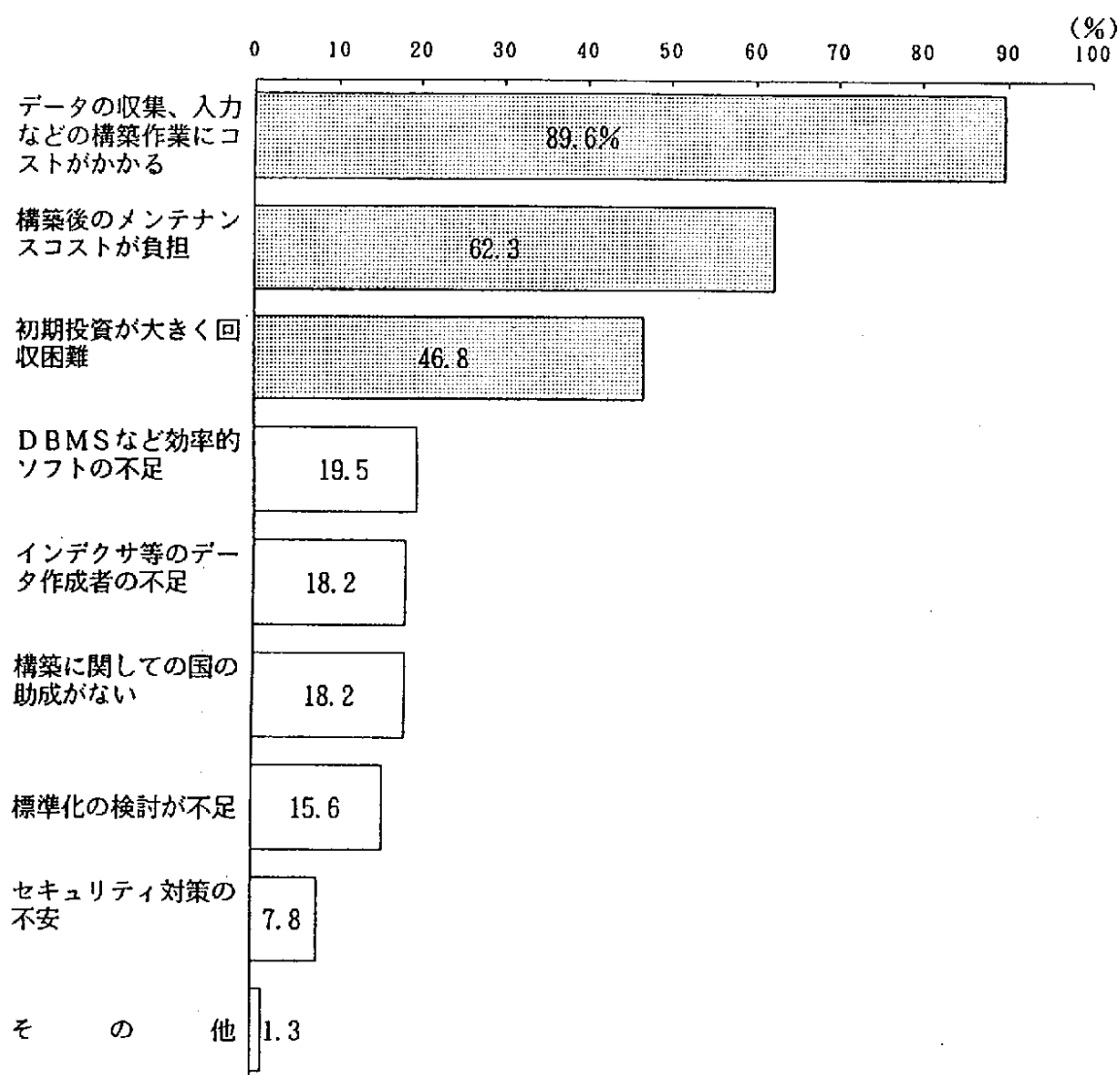


3.6 データベース構築上の問題意識

データベースを構築する上でプロデューサが抱えている問題意識では、コストに係わるものが例年トップになっている。今回調査でも、回答企業の90%は、『データの収集、入力など構築作業にコストがかかる』という点を問題視している。これは前項の構築コストの割合で最大の比率を占めていた部分でもある。

なお、この他にも、『構築後のメンテ費用負担』や『初期投資の回収困難』を問題にしており、プロデューサがコスト面でいかに苦労しているかが如実に示されている（図表3-19）。

図表3-19 データベース構築上の問題意識（N=77：複数回答）



3.7 ディストリビューションの方法

プロデューサがデータベースをユーザに提供する方法としては、自らサービスすることもあれば外部のディストリビュータに任せる場合もある。流通機構のところで触れたように、役割分担あるいは分業体制の確立という点からすれば、プロデューサは自ら提供に係わず、ディストリビュータに委ねるのが望ましい。

しかし、現実にはプロデューサが自社でサービスしている例が圧倒的に多い。ちなみに回答80社の63社（79％）は自社サービスである。ただし、他社（1社）に提供を依頼しているプロデューサも18社、2社以上の他社に依頼しているところも17社あり、提供の多様化の兆しはある（図表3-20）。

図表3-20 データベースのディストリビューションの方法（N=80：複数回答）

	件数	比率（％）
自社でサービスをしている	63	78.8
他社（1社）にデータベースの提供を依頼している	18	22.5
他社（2社以上）にデータベースの提供を依頼している	17	21.3

3.8 海外提供の状況

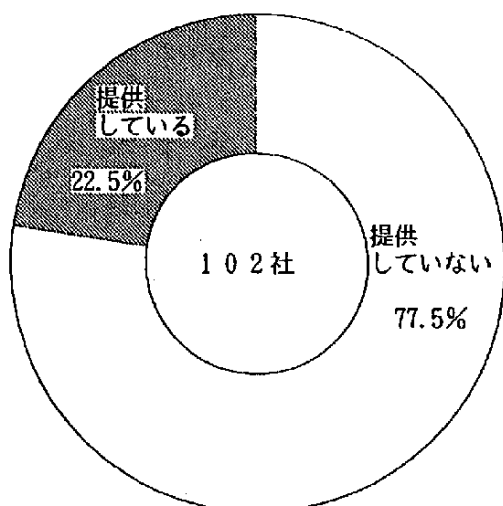
①海外提供の現状と予定

現在、何らかの業態でデータベースを海外に提供している企業は、回答102社中23社（22.5%）ある。業態としては、『プロデューサ兼ディストリビュータ』が最も多く52%となっている。

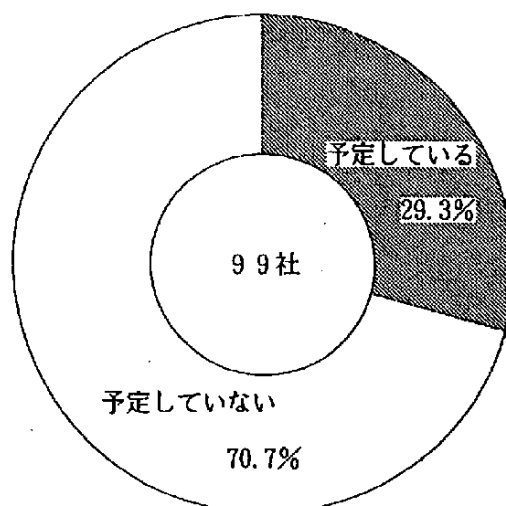
海外提供の予定となると、回答99社中29社（29%）が計画している。業態としてはやはり『プロデューサ兼ディストリビュータ』が46%でもっとも多い（図表3-21）。

図表3-21 データベース海外提供の有無と立場

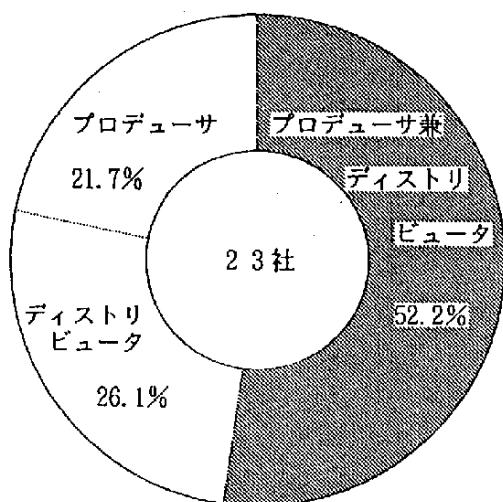
（1）海外向け提供の有無（現状）



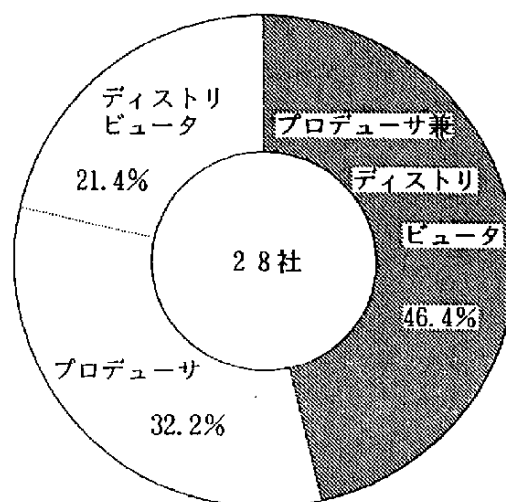
（3）海外提供の予定



（2）海外提供の業態



（4）海外提供の業態（予定）



図表 3-22 海外提供予定のデータベース分野と対象地域 (N=24: 複数回答)

-対象地域-	回答件数	アメリカ合衆国		EC諸国		アジア		共産圏		その他		合計	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
【一般】全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)	3	3	37.5	3	37.5	2	25.0	0	0.0	0	0.0	8	100.0
新聞/雑誌/ニュース	6	6	37.5	5	31.3	5	31.3	0	0.0	0	0.0	16	100.0
人物/観覧情報	3	2	33.3	1	16.7	3	50.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0
行政/法律/政治	3	3	50.0	1	16.7	2	33.3	0	0.0	0	0.0	6	100.0
生活関連情報	3	2	33.3	1	16.7	3	50.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0
その他	2	1	25.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
† 一般小計	9	17	37.0	12	26.1	17	37.0	0	0.0	0	0.0	46	100.0
【自然科学】特許	2	1	25.0	1	25.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
医学/薬学/生命学/生物	4	4	40.0	4	40.0	2	20.0	0	0.0	0	0.0	10	100.0
その他	2	2	40.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0
† 自然科学小計	6	7	36.8	7	36.8	5	26.3	0	0.0	0	0.0	19	100.0
【社会科学・人文科学】	1	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
【ビジネス】企業財務/企業情報	8	8	36.4	7	31.8	5	22.7	2	9.1	0	0.0	22	100.0
マクロ経済	4	4	33.3	4	33.3	3	25.0	1	8.3	0	0.0	12	100.0
市場/商品	8	8	38.1	6	28.6	6	28.6	1	4.8	0	0.0	21	100.0
金融/証券/為替	7	7	35.0	5	25.0	6	30.0	1	5.0	1	5.0	20	100.0
その他	1	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
† ビジネス小計	12	28	35.9	23	29.5	21	26.9	5	6.4	1	1.3	78	100.0
【その他】	2	2	25.0	2	25.0	2	25.0	1	12.5	1	12.5	8	100.0
†† 【合計】	24	55	35.7	45	29.2	46	29.9	6	3.9	2	1.3	154	100.0

②提供予定データベースの分野

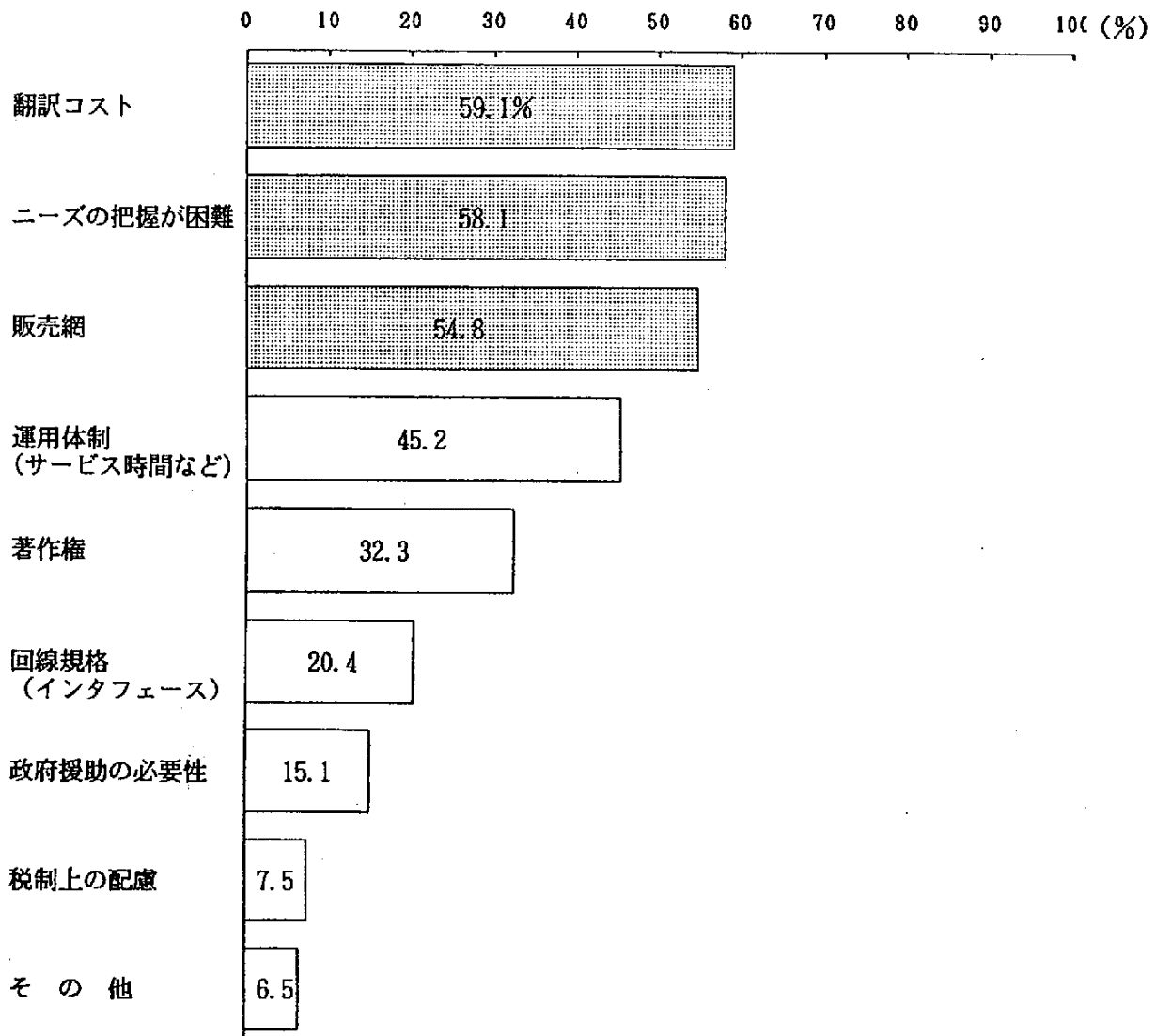
海外に提供予定のデータベースの分野としては、『ビジネス』が最も多く回答24社で78件。ついで『一般』が46件ある。細かい分野でみると、ビジネスでは『企業財務／企業情報』、『市場／商品』、『金融／証券／為替』などが人気が高い。

提供予定の対象地域では、アメリカが55件で最も多いが、EC およびアジアもそれぞれ約30%ある（図表3-22）。

③海外提供にかかわる問題点

海外提供に係わる問題意識としては、回答企業の半数以上が①翻訳コスト、②ニーズ把握の困難、③販売網の3点を指摘している。特に、翻訳コストの問題は前前回の調査に続いて再びトップとなっており、機械翻訳への期待の高まりを裏付けるものと言えよう（図表3-23）。

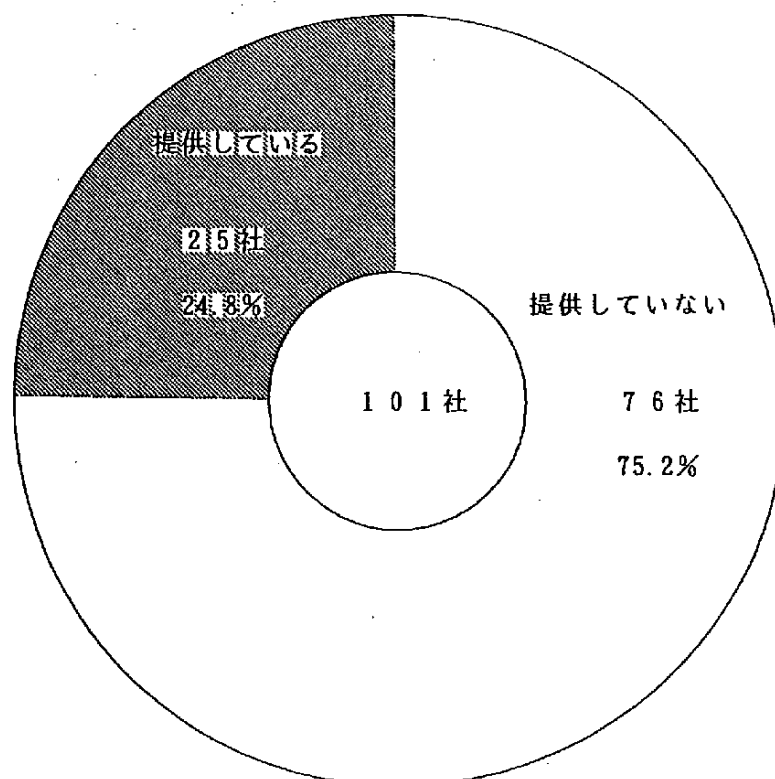
図表3-23 データベースの海外提供に関わる問題点（N=93：複数回答）



3.9 CD-ROM への取り組み状況

①提供の有無

現状で CD-ROM によるデータベースを提供している企業は回答101社のうち25社(25%)。前回は回答企業の20%だったから5ポイントほどアップしている(図表3-24)。



② CD-ROM データベースの分野

回答25社で現在43件の CD-ROM データベースが提供されている。もっとも件数が多いのは『一般』および『ビジネス』の両分野でそれぞれ18件、15件となっている。細分野では『書誌／図書・刊行物情報』が6件で最大、これに『新聞／雑誌／ニュース』が5件で続いている。

提供予定の分野となると、回答33社で70件に増大する。やはり、一般分野とビジネス分野が多いが、特に前者の伸びが目立っている。細分野では、『新聞／雑誌／ニュース』の12件を筆頭に、『辞（事）典／ディレクトリー』、『医・薬学／バイオ／化学』がそれぞれ7件ある（図表3－25）。

図表3－25 CD-ROM 化データベースの提供状況および予定

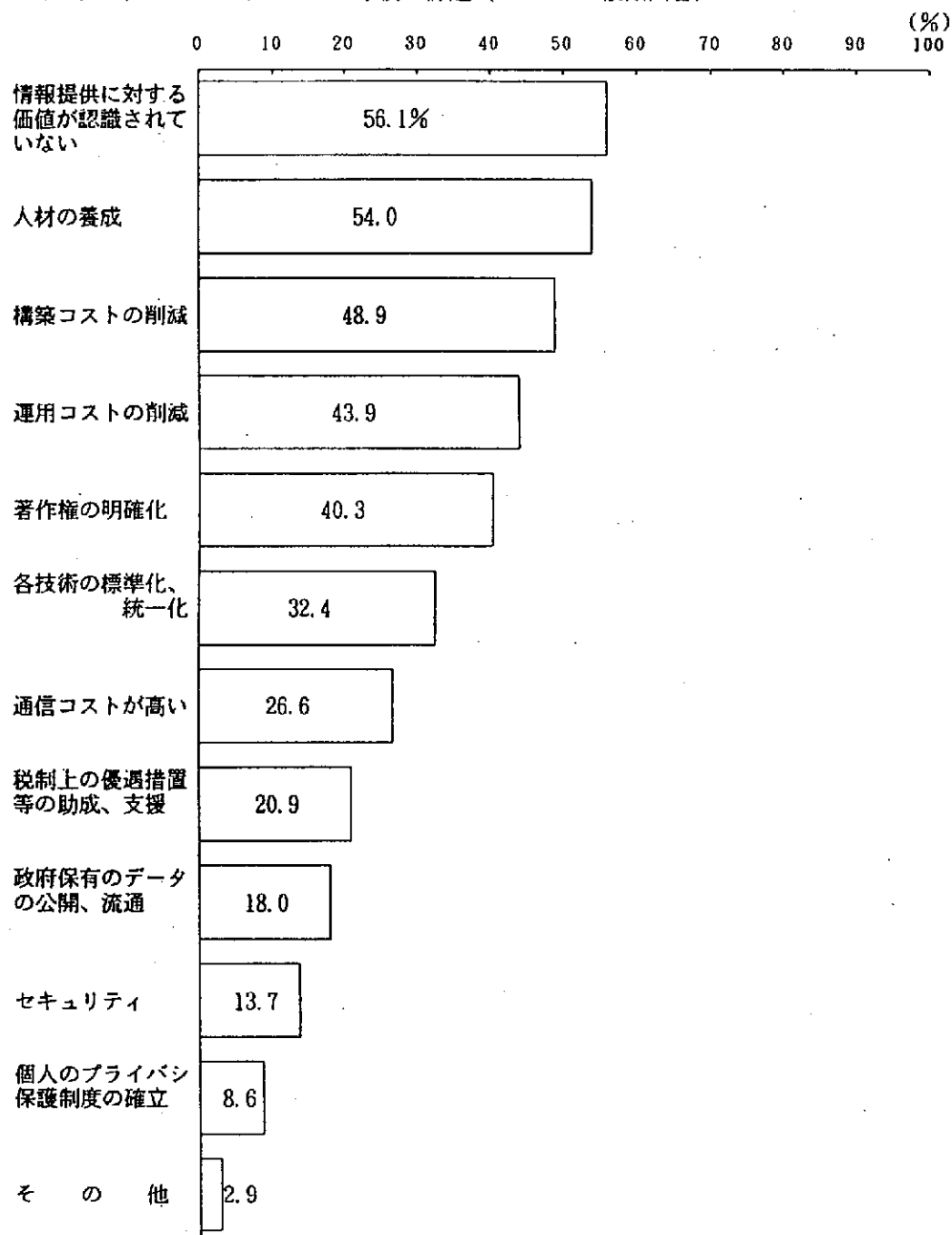
	現在提供中 (N=25)	今後提供予定 (N=33)
〔一般〕	18	33
オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	—	2
サービスガイド・案内情報	—	1
辞(事)典／百科／ディレクトリー	4	7
CAI	—	2
書誌／図書・刊行物情報	6	3
人物情報 (Who's Who)	2	5
新聞／雑誌／ニュース	5	12
ナビゲーション	1	1
〔ビジネス〕	15	22
金融／証券／為替／市況情報	2	2
企業・財務情報	4	4
経済／ビジネス	2	6
商品・製品情報	2	2
地図・マッピング／電話番号／住所コード	1	4
統計・人口	1	3
法律・法規・判例／税・税務情報	3	1
〔自然科学・技術〕	8	10
医・薬学／バイオ／化学	5	7
科学技術／特許	2	2
コンピュータ／ソフトウェア	—	1
材料・素材	1	—
〔人文・社会科学〕	2	4
教育／宗教	—	1
芸術・文化／文学・歴史	1	1
言語・用語	—	1
図書館・情報科学	1	1
その他	—	1
合 計	43	70

3.10 今後の課題

既述したプロデューサの問題意識では、構築コストなどコスト面の問題が上位を占めたが、ここではデータベース・サービス企業すべてを対象に今後事業を展開する上での課題を聞いている。

回答企業の半数以上が指摘したのは、①情報に対する価値が認識されていない(56%)、②人材の育成(54%)のふたつ。何れもデータベース・サービスを行なうための基本的な問題である。この他では、構築コストあるいは運用コストの削減など、やはりコストまわりの問題が上位にきている(図表3-26)。

図表3-26 データベース・サービスの今後の課題(N=139:複数回答)



「附 属 資 料」の 部

(1) 「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」調査票

(2) 「データベース・サービス業に関する調査」調査票

1992年版 データベース白書資料
データベース・サービスに関するユーザの意識調査

(1991年9月)

貴社名 (または団体名)											
所在地	〒										
ご回答者役職名						ご芳名					
ご回答者連絡先電話番号	内線										
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円		
最近1年の年商 (銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円	
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部所) (定員数をご記入下さい。)	23	十	万	千	百	十	人				

本調査は財データベース振興センターが、財日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1992年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

財日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9387

(データベース・サービスに関するユーザの意識調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	含 ま れ る 業 種
1. 建 設 業	建設業
2. 石 油 ・ 化 学 工 業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 造 業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電 気 ・ 一 般 ・ 輸 送 機 械 製 造 業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. そ の 他 製 造 業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商 業	商業
7. 金 融 ・ 保 険 業	金融業、証券業、保険業
8. 情 報 処 理 ・ 情 報 提 供 業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. そ の 他 対 事 業 所 サ ー ビ ス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公 共 サ ー ビ ス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. そ の 他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁹

貴社の関連業種³¹

37

A

問2. 貴社では商用データベースを使っていますか。番号をご記入下さい。

[1. 使っている。 2. 使っていない。] 38 ☐

2とお答えの方は問19へ

(*) 対価をとって、ユーザの利用に供することを目的としたデータベース。

利用実績と予定

問3. 商用データベースの利用実績と予定についてご回答下さい。

(1) 利用しているシステムと契約している業者の数について

	1990年度 実 績		1991年度 予 定	
システム数				
業 者 数				

(2) 年間利用金額について

	1990年度 実績(万円)						1991年度 予定(万円)					
	十億	億	千万	百万	十万	万	十億	億	千万	百万	十万	万
国産データベース												
海外製データベース												
合 計												

(3) 貴社における1990年度の部門別データベース・サービスの利用状況について

(利用金額ベースでご回答下さい)

企 画 部 門	83		%
調 査 部 門	84		
研 究 部 門	85		
特 許 部 門	82		
システム開発部門	85		
生 産 部 門	88		
営 業 部 門	101		
総 務 部 門	104		
その他の部門	107		
合 計	1000	0%	

(4) 貴社における1990年度の利用金額の多い上位3種のシステム名について次頁の表1を参考にして番号でご回答下さい。また、それぞれのシステムについて、よく利用するデータベース名(ファイル名)3種類を次頁の表2を参考にして番号でご回答下さい。ただし、その他のときは具体名をご記入下さい。

順位	シ ス テ ム 名			年 間 利 用 金 額 (万円)						デ ー タ ベ ー ス 名 (ファ イ ル 名)					
				十億	億	千万	百万	十万	万						
(例)	1	2	(99のときは具体名)				1	0	0	0	1	0	3	0	5
110	1			112											123
124	2			126											137
138	3			140											151

152

B

表1 サービスシステム名一覧

1	BRANDY	(東洋情報システム)
2	BRS	(Maxwell Online, Inc.)
3	CAPITAL	(野村證券)
4	COSMOS	(帝国データバンク)
5	DIALINE	(三菱総合研究所)
6	DIALOG	(DIALOG Information Service, Inc.)
7	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co. Inc.)
8	ELNET	(エレクトロニック・ライブラリ)
9	G-Search	(G-Search)
10	JOIS	(日本科学技術情報センター)
11	NEEDS-IR	(日本経済新聞社)
12	NEEDS-TS	(日本経済新聞社)
13	NICHIGAI-ASSIST	(日外アソシエーツ)
14	ORBIT	(Maxwell Online, Inc.)
15	PATOLIS	(日本特許情報機構)
16	QUICK ビデオ 1	(市況情報センター)
17	STN International	(日本科学技術情報センター)
18	Telerate	(Telerate Systems, Inc.)
19	TSR	(東京商工リサーチ)
20	ロイターモニターサービス	(Reuter Limited)
21	日経テレコン	(日本経済新聞社)
99	その他	

表2 データベース(ファイル)名一覧

1	BIOSIS	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
2	BRANDY	(BRANDY)
3	CA	(JICST/STN)
4	CA-SEARCH	(BRS, DATA-STAR, DIALOG)
5	CLAIMS	(DIALOG, QUESTEL)
6	COMPENDEX	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, ORBIT, STN)
7	COSMOS 2	(COSMOS 等)
8	EMBASE	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
9	FSTA	(JOIS, ORBIT)
10	INSPEC	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
11	JICST 科学技術文献ファイル	(JOIS)
12	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	(JOIS)
13	JAPAN-MARC	(DIALOG)
14	MEDLINE	(MEDLINE, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
15	NIKKEI記事ファイル	(G-Search, 日経テレコン, NEEDS-IR)
16	NTIS	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
17	QUICK ビデオ-1	(QUICKビデオ-1)
18	Ringdoc	(ORBIT)
19	REGISTRY	(STN)
20	TSR-BIGS	(DEMOS)
21	WHO	(NICHIGAI-ASSIST)
22	WPI	(DIALOG, ORBIT, QUESTEL)
23	朝日新聞記事データベース	(日経テレコン, G-Search等)
24	商標ファイル	(PATOLIS)
25	特許・実用新案ファイル	(PATOLIS)
26	日経総合経済ファイル	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
27	日経財務ファイル	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
28	日経地域総合ファイル	(NEEDS-TS, 日経テレコン)
99	その他	

問4. 商用データベースの利用形態等についてご回答下さい。

(1) 利用形態について

[1. オンラインでのみ利用 2. オンライン/オフライン 併用 3. オフラインのみ] ☐ 154
 3とお答えの方は問7へお進み下さい。

(2) オンライン利用の割合について1990年度

実績と1991年度予定について

(利用金額ベースでご回答下さい)

	1990年度実績				1991年度予定			
	国産DB		海外DB		国産DB		海外DB	
オンライン		%		%		%		%
その他		%		%		%		%
合計	1	0	0	0	1	0	0	0

(3) 1ヶ月あたりの利用時間について

(オンラインのみ)

	1990年度実績				1991年度予定			
	国産DB		海外DB		国産DB		海外DB	
国産DB		時間		時間		時間		時間
海外DB		時間		時間		時間		時間

オンラインの利用形態

問5. 商用データベースの

オンライン利用の形態

について該当する番号

に○印をおつけ下さい

(いくつでも)。

1	検索結果を端末に表示し、プリントアウトするのみ。
2	検索結果を端末にダウンロードし、端末の機能によりグラフ化等加工する。
3	検索結果を社内データベースまたは個人用ファイルに格納して利用している (自分のデータと組み合わせて)。
4	その他 ()

(*) オンライン・データベースの情報を利用者側がフロッピーディスクなどの記憶媒体に貯えること。

問6. オンラインで利用している場合

の端末機と使用回線の組合せにつ

いて該当する欄に○印をおつけ下

さい (いくつでも)。

伝送速度等		デスクトップ 型パソコン	ポータブル 型パソコン	ワープロ	専用 端末機等
公衆回線	300b/s	195			
	1200b/s				
	2400b/s				
	それ以上				
専用回線	2400b/s	211			
	4800b/s				
	9600b/s				
	それ以上				

227

D

オフラインの利用

問7. オフラインで商用データベースを利用している場合の形態について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

228	1	商用データベースを磁気テープ、FD、CD-ROM等で購入し利用している
229	2	データベース・サービス業者へ依頼してハードコピー、FAX等で送付してもらっている（代行検索業者への依頼は除く）
230	3	SDI ^(*) を利用している
231	4	代行検索業者に依頼している
232	5	その他（ ）

(*) あらかじめ要望した項目について、検索式を保存し、データベースが更新される毎に、ヒットした情報を定期的に届けてもらえるサービス。

問8. 問7で1（商用データベースを磁気テープ、FD、CD-ROM等を購入し社内で利用）とお答えの方はデータベース名については欄外の表3を参照した番号で、また該当する媒体にも○印をおつけ下さい（いくつでも）。その他（該当するデータベース名がない場合）のときのみ具体的なデータベース名をご記入ください。

データベース（ファイル）名		媒 体		
		磁気テープ(MT)	FD	CD-ROM
(例)	3	(99のときは具体名)		○
233		235		
236		240		
243		245		
246		250		
253		255		

表3. データベース（ファイル）名一覧

1	BOOKS IN PRINT
2	公開実用新案公報
3	公開特許公報
4	CD-JETRO ACE
5	CD-HIASK
6	CD-BOOK
7	ERIC
8	J-BISK
9	TSR企業情報ファイル/財務情報ファイル
10	JAPAN/MARC
11	上場企業の財務データ/会社基本ファイル（東洋経済）
12	興銀財務データファイル・本決算ファイル/金融機関別借入金ファイル
13	COSMOS 1, 2
14	日経財務ファイル/株価債権ファイル
15	日経総合経済ファイル
16	MEDLINE
17	Ringdoc
99	その他

258

E

商用データベースの利用目的と感想

問9. 商用データベースを利用して入手している情報について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外		国産データベース	海外製データベース
入手している情報			
1	新聞・雑誌記事情報 259		
2	市況情報（株価・為替レート等）		
3	マーケティング情報（新製品、売れ筋等）		
4	マクロ経済情報（国民所得統計、景気指標等）		
5	企業情報（財務、信用等）		
6	書籍の書誌、目録情報等		
7	雑誌論文の書誌情報等		
8	雑誌論文の原報請求サービス		
9	人物、人事情報		
10	特許情報		
11	その他（ ）		

280

問10. 商用データベースを利用して、情報料金（通信料金、端末機器等を除く）に対する不満をお持ちですか（何れかひとつ）。

〔1. 不満がある 2. 不満はない〕 281 ☐

→ 2とお答えの方は問12へお進み下さい。

問11. 情報料金に対する不満があれば、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

国 産 / 海 外		国産データベース	海外製データベース
定額制なので割高である 282			
従量制であるが高い			
基本料金+従量制であるが、基本料金が低い			
使用料金の見積りができない			
その他（ ）			

281

問12. 商用データベースの情報料金以外で割高に感じるものはありますか（何れかひとつ）。

〔1. ある 2. ない〕 282 ☐

→ 2とお答えの方は問14へお進み下さい。

（*）問13の選択肢を参照

283

F

問13. 商用データベースの情報料金以外で特に割高感があれば該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

294	1	通信回線
295	2	端末機器（通信機器は除く）
296	3	通信機器（モデム等）
297	4	通信ソフト
298	5	コスト評価をしていないので分からない
299	6	その他（ ）

データベースの利用者

問14. 社内でデータベースを利用している人の過不足についてご回答下さい。

現在の検索者数は ³⁰⁰ 人。この人数は〔1. 十分 2. 不足〕 ³⁰⁴
 ↳不足人数 ³⁰⁵ 人 ³⁰⁸

問15. パスワード数と利用人数についてご回答下さい。

1つのパスワードを平均 ³⁰⁹ 人で利用している。 ³¹²

問16. 社内の依頼検索についてご回答下さい。

① 貴社では、会社内からのデータベース検索の依頼を受けるセクションを設けていらっしゃいますか。
 〔1. 設けている 2. 特に設けていない〕 ³¹³

② ①で1とお答えの方、そのセクションにおける検索技術者（サーチャー）の人数と、セクションの名称についてご回答下さい。

現在、依頼検索に応じているのは ³¹⁴ 人 ³¹⁷

セクションの名称 { }

問17. 社内のデータベース利用者の養成について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

318	1	社内で定期的な講座を設置
319	2	データベース・サービス業者のセミナーに派遣
320	3	OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）
321	4	検索技術を持った人を採用している
322	5	一切行っていない
323	6	自己研修
324	7	その他（ ）

325

G

商用データベースの問題

問18. 商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

326	1	コマンドが不統一なので不自由である
327	2	ファンクションキーが不十分
328	3	検索方式がコマンド方式しかない
329	4	検索方式がメニュー方式しかない
330	5	キーワードが不足している
331	6	統一ソースが欲しい
332	7	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の 出現頻度が参照できる機能が欲しい
333	8	ダウンロードができない
334	9	Gateway 機能が欲しい
335	10	エキスパート・システムを応用した機能が欲しい
336	11	自然言語を ^{(*)1} 検索言語として使いたい
337	12	機械翻訳を機能として持っていない
338	13	接続手順が煩しい
339	14	検索速度が遅い
340	15	その他（ ）

(*)1 DIALOGのDIALINDEXのようなクロスファイルインデックスを指します。

(*)2 ここでは、例えば、データベース・システム同士がネットワークで接続され、一方のシステムと契約すれば、他のシステムのデータベースも利用できるような機能を指します。

(*)3 ここでの自然言語とは、日常使っている言葉のことを指します。

→問22へお進み下さい。

利用していない理由

問19. 現在、商用データベースを利用していない理由について該当する番号にいくつでも○印をおつけ下さい。

342	1	利用申込の方法がわからない
343	2	必要な情報が収録されているデータベースの存在がわからない
344	3	利用の手続きが複雑
345	4	端末機がない
346	5	端末機等が高い
347	6	通信ソフトが高い
348	7	通信料金が高い
349	8	データベース使用料が高い
350	9	予算措置がない
351	10	検索技術者がいない
352		必要なデータベースがない。必要なデータベースの内容を具体的にご記入下さい。
	11	()
353	12	利用の必要がない
354	13	その他 ()

今後の利用予定

問20. 今後商用データベースを利用する予定がありますか（ひとつだけ）。

〔1. 近々（1年以内）利用する予定である 2. 将来（2, 3年以内）利用する可能性が高い

3. 利用する予定は全くない〕 355

☐

→問22へお進み下さい。

問21. 今後利用したいデータベースはどのようなものか、分野と対象とするデータの収録地域について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野		収 録 地 域					
		日 本	アフリカ 合衆国	E C 諸 国	アジア	共産圏	その他
(例) 市 場 / 商 品			○	○			
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内）						
	新聞／雑誌／ニュース						
	人物／機関情報						
	行政／法律／政治						
	生活関連情報						
	その他						
							392
自 然 科 学	特許						
	医学／薬学／生命学／生物						
	その他						
							410
社会科学・人文科学							
							418
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報						
	マクロ経済						
	市場／商品						
	金融／証券／為替						
	そ の 他						
							446
そ の 他 ()							
							452

インハウス・データベース

問22. 貴社ではインハウス・データベース（企業内データベース）をお持ちですか。

〔1. ある 2. ない〕 453 ☐

└─ 問30へお進み下さい。

問23. 貴社でお持ちのインハウス・データベースはどのような内容でしょうか。該当する番号に○印と構築年度もご記入下さい（いくつでも）。また、各々のデータベースを主に使用している部門についても番号でご記入下さい（多い順に3つまでの選択）。

(西暦下2桁)				(西暦下2桁)			
内 容	構築年度	利 用 部 門	内 容	構築年度	利 用 部 門		
1 在庫管理			9 生産・部品管理				
2 顧客管理			10 運 行・座席管理				
3 人事管理			11 統 計 業 務				
4 資 料 管 理			12 企 業 信 用				
5 財 務 管 理			13 記事(新聞等)				
6 経 営 管 理			14 POS(売れ筋情報)				
7 特 許 管 理			15 技 術 情 報				
8 人物・会員情報			544				
16 その他 ()							

1 企画部門
2 調査部門
3 研究部門
4 特許部門
5 システム開発部門
6 生産部門
7 営業部門
8 経務部門
9 その他の部門

問24. インハウスデータベース構築の目的についておたずねします。該当するものに○印をおつけ下さい（いくつでも）。

1 販売促進の効率化	7 図書、資料、文書等企業内情報の有効活用
2 在庫管理の効率化	8 商品開発のための市場ニーズ情報把握
3 経営管理事務処理の効率化	9 無店舗販売等新規事業形態への進出
4 受発注事務の効率化	10 業界VAN等共同利用型システムへの参画
5 決済事務の効率化	11 S I S 等経営戦略での活用
6 物流、配送の効率化	12 その他 ()

問25. インハウスデータベース関連要員の過不足についてご回答下さい。

① データベース・システムの設計・開発要員

現在の要員数は 人 ⁵⁶³ この人数は〔1. 十分 2. 不足〕 ⁵⁶⁷
 ↳不足人数 人 ⁵⁶⁸ ₅₇₁

② データベース・システムの管理・運用・支援要員

現在の要員数は 人 ⁵⁷² この人数は〔1. 十分 2. 不足〕 ⁵⁷⁶
 ↳不足人数 人 ⁵⁷⁷ ₅₈₀

③ データの収集・加工・編集・管理要員

現在の要員数は 人 ⁵⁸¹ この人数は〔1. 十分 2. 不足〕 ⁵⁸⁵
 ↳不足人数 人 ⁵⁸⁸ ₅₈₉

590

K

問26. 貴社では構築したインハウス・データベースを商用データベースとして提供する可能性をお持ちでしょうか（何れかひとつ）。

(1. 可能性はある 2. 可能性はない)

↳ 2 とお答えの方は問29へお進み下さい

問27. 商用化は何年先を目途とする予定でしょうか（何れかひとつ）。

[1. 3年後まで 2. 5年後まで 3. 未定]

問28. 問26で、商用データベースとして提供する場合、貴社はどのようなサービス形態をおとりになりますか。
また、提供するのはどのような情報でしょうか（いくつでも）。

593	1	プロデューサ（他サービスに情報のみ提供）として
594	2	自らディストリビュータになる
595	3	その他（ ）

提供する情報

→問31へお進み下さい

問29. 問26で商用データベースとして提供する可能性はないとお答えの方、商用化しない理由は何ですか。
該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

596	1	純粋な社内情報なので商用化できない
597	2	商用化したいが、方法が分からない
598	3	商用化したいが、技術者がいない
599	4	商用化したいが、採算がとれない
600	5	その他 ()

→問31へお進みください

問30. インハウスデータベースを構築していない理由についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

6.0.1	1	構築する必要がない
6.0.2	2	構築したいが、構築の方法が分からない
6.0.3	3	構築したいが、技術者がいない
6.0.4	4	構築したいが、資金がない
6.0.5	5	データベース化を前提とした情報の整備が行なわれていない
6.0.6	6	その他（ ）

パソコン通信でのデータベースの利用について

問31. 貴社のパソコン通信の利用についておたずねします。

① 貴社ではパソコン通信を利用していますか。

[1. はい 2. いいえ] 608 ☐

→問32へお進み下さい。

② ①で1（はい）とお答えの方、よくご利用になるパソコン通信ネットワーク名について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

609	1	PC-VAN
610	2	NIFTY-Serve
611	3	Tele Star
612	4	EYE-NET
613	5	アスキーネット
614	6	JALNET
615	7	マスターネット
616	8	日経MIX
617	9	NTT-PC
618	10	その他（ ）

③ 貴社ではパソコン通信のどのようなメニューをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

(*) この場合トランザクション・サービスとは
オンライン・ショッピング、席の予約などの
入力と同時に処理が行われるサービスを指します。

619	1	データベース
620	2	トランザクションサービス*
621	3	BBS（電子掲示板）
622	4	電子メール
623	5	電子会議
624	6	その他（ ）

④ ③で1（データベース）を利用するとお答えの方、どのような内容のデータベースをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

625	[一般]		10	社会科学・人文科学
	1	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内）	[ビジネス]	
	2	新聞／雑誌／ニュース	11	企業財務／企業情報
	3	人物／機関情報	12	マクロ経済
	4	行政／法律／政治	13	市場／商品
	5	生活関連情報	14	金融／証券／為替
	6	その他	15	その他
630	[自然科学・技術]		16	その他（ ）
631	7	特許		
	8	医学／薬学／生命学／生物		
	9	その他		

640

641

M

CD-ROMについて

問32. 貴社ではCD-ROM化された商用の情報（データベースなど）を使っていますか。

〔1. 使っている。 2. 使っていない。〕 842 ☐

→問36へお進み下さい。

問33. 現在利用しているCD-ROM化された情報はどのようなものか、欄外の表4を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他（該当する分野がない場合）のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド			
(例)	2	4	(99のときは具体例)
643	1		
645	2		
647	3		
649	4		
651	5		

表4. CD-ROM分野コード一覧

〔一般〕		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規・判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	〔自然科学・技術〕	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／化学
4	CAI	21	宇宙／地球／海洋・水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
〔ビジネス〕		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規 格	〔人文・社会科学〕	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	その他（ ）

問34. CD-ROMの利用理由、頻度などについてご回答下さい。

(1) 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

654	1	一括払いの固定料金である。
655	2	通信コストが不要である。
656	3	予算（支出）管理が立てやすい
657	4	社内での情報検索の訓練に適當
658	5	マイクロ資料、印刷物より省スペースである
659	6	その他（ ）

(2) CD-ROMの利用頻度についてご回答下さい（ひとつだけ）。

[1. 毎日 2. 週2～3回 3. 週1回 4. 月2～3回 5. 月1回] 660

(3) 1回あたりの平均利用時間についてご記入下さい。

平均 . 時間
661

問35. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら表5から該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

→問37へお進み下さい。

664

1	2	3	4	5	6	7	8	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---

 672

表5. CD-ROMの問題点

1	検索スピードが遅い
2	ハードウェア（CD-ROMドライブ）の価格が高い
3	ソフトウェア（CD-ROM化された情報）に割高感がある
4	情報の更新頻度に問題がある。
5	検索用ソフトウェアが統一されていない
6	ハードウェアの規格が統一されていない
7	必要な情報がCD-ROM化されていない
8	利用の必要がない
9	その他（ ）

問36. CD-ROMを現在利用していない理由に関して上記表5の中に該当するものがありましたら対応する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

673

1	2	3	4	5	6	7	8	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---

 681

682

問37. 今後利用したいCD-ROM化された情報はどのようなものか、14頁の表4を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他（該当する分野がない場合）のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド			
(例)		2 4	(99のときは具体例)
683	1		
685	2		
687	3		
689	4		
691	5		

ご協力ありがとうございました

693
P

694

--	--	--	--	--

698

データベース・サービスに関するユーザの意識調査／ペンダ編

--	--	--	--	--	--

1992年版 データベース白書資料
データベース・サービス業に関する調査

(1991年9月)

貴社名 (または団体名)														
所在地	〒													
ご回答者役職名						ご芳名								
ご回答者連絡先電話番号	内線													
資本金(非営利法人においては、基金、出資金等)	8					兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円	
最近1年の年商(銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15					十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
従業員数(学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部所の 定員数をご記入下さい。)	23					十万	万	千	百	十			人	

本調査は㈱データベース振興センターが、㈱日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1992年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

㈱日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-3432-9387

(データベース・サービスに関するユーザの意識調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種グループを下記の表から選択して番号でご回答下さい。

業 種 グ ル ー プ	含 ま れ る 業 種
1. 建 設 業	建設業
2. 石 油 ・ 化 学 工 業	医薬品製造業、石油業、化学工業
3. 鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 造 業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電 気 ・ 一 般 ・ 輸 送 機 械 製 造 業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、機械・精密機器製造業
5. そ の 他 製 造 業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商 業	商業
7. 金 融 ・ 保 険 業	金融業、証券業、保険業
8. 情 報 処 理 ・ 情 報 提 供 業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. そ の 他 対 事 業 所 サ ー ビ ス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、シンクタンク、広告、その他サービス業
10. 公 共 サ ー ビ ス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. そ の 他	農・林・水産業、鉱業、その他

貴社の主力業種²⁸

--	--

貴社の関連業種³¹

--	--	--	--

37

A

サービス形態と参入時期

問2. 貴社のサービス形態とサービス参入時期について該当する欄にサービス形態別に○印をおつけ下さい。

サービス形態	参入時期	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
		以 前												(予定)
(例) プロデューサ				○										
ディストリビュータ									○					
プロデューサ (*1)	30													
ディストリビュータ (*2) 51														
ゲートウェイ (*3) 84														
代行検索業 (*4) 77														
代 理 店 (*5) 90														

- (*1) データベースを構築する者。
 (*2) 自己のコンピュータを運用し、プロデューサからデータベース・ファイルを委託され、またはプロデューサのデータベース・ファイルに接続して、データベースの情報をユーザに提供する者。
 (*3) 電子的な変換機能を用いて、利用者がひとつのデータベースにアクセスすれば、他のデータベースも利用可能になる接続機能を提供する者。
 (*4) 顧客の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索の結果を評価し、顧客に提供する者。
 (*5) データ権利者ないしプロデューサの著作権事務を代理する者、またはディストリビュータの営業事務を代理する者。

問3. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけについてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている ¹⁰³		
主力ビジネスとは考えていない ¹⁰⁴		
そ の 他 ¹⁰⁵		

データベース・サービスの売上高（1990年度）

問4. 貴社の総売上高（年商）のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

¹⁰⁹ . % ¹¹²

問5. そのデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース ¹¹³			%
海外データベース ¹¹⁶			%
合 計	1	0	0 %

問6. また、オンラインサービスによる売り上げと他の形態による売り上げのおおよその比率をご回答下さい。

	国産データベース	海外データベース	
オンライン ¹¹⁹			%
MT (磁気テープ)			%
CD-ROM			%
そ の 他			% ¹²²
合 計	1	0	0 %

問7. 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの平均伸び率はおおよそどの位になるとお考えですか。

¹⁴³ . % ¹⁴⁶

¹⁴⁷

B

今後の課題

問 8. 貴社がデータベース・サービス業を営む上で今後の課題としてどのような点があるか、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

148	1	税制上の優遇措置等の助成, 支援
148	2	著作権の明確化
150	3	政府保有のデータの公開, 流通
151	4	各技術の標準化, 統一化
152	5	人材の養成
153	6	構築コストの削減
154	7	運用コストの削減
155	8	通信コストが高い
156	9	個人のプライバシー保護制度の確立
157	10	セキュリティ
158	11	情報提供に対する価値が認識されていない
159	12	その他 ()

問9～問13については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサの方……………問9, 10, 11, 12, 13 } にお答え下さい。
ディストリビュータの方……………問12, 13
その他の企業の方……………ご協力ありがとうございました。

貴社がプロデューサである場合、問9～問11にお答え下さい

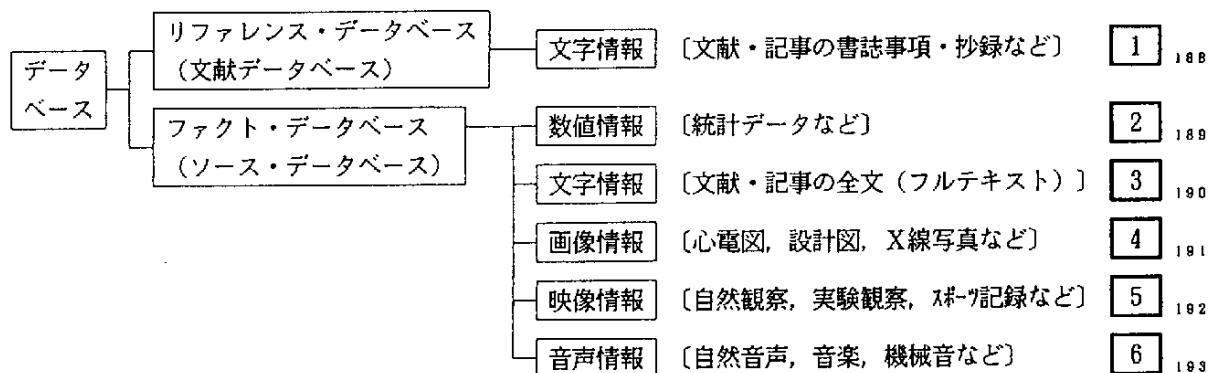
問9. データベースのディストリビューションの方法について、該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

161	1	自社でサービス（提供）をしている
162	2	他社（1社）にデータベースの提供を依頼している
163	3	他社（2社以上）にデータベースの提供を依頼している

問10. データベースの構築コストの割合（構成比）についてご回答下さい。

- ① 任意のデータベース1件について、その構築コストの比率を右記の表にご記入下さい。
② ご回答いただいた任意のデータベースについて下記の分類図の中の該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

1	システム設計	164			%
2	プログラム開発	167			%
3	データ収集	170			%
4	分析／加工（抄録作成も含む）	173			%
5	データベース入力	176			%
6	マニュアル類作成（ユーザ向／開発者向）	178			%
7	計算機使用料	182			%
8	その他（	185			%
		（合 計）	1	0	0 %



問11. データベースを構築する上で、問題となっている点について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

194	1	データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
195	2	構築後のメンテナンスコストが負担
196	3	初期投資が大きく回収困難（ビジネスとしてのリスク大）
197	4	標準化の検討が不足
198	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
199	6	インデкса等のデータ作成者が不足
200	7	構築に関しての国の助成がない
201	8	セキュリティ対策への不安
202	9	その他（

203

D

貴社がプロデューサあるいはディストリビュータである場合、問12～問13にお答え下さい

問12. データベースの海外向けサービスについてお聞きます。

① 現在海外向けにデータベースをサービスしていらっしゃいますか。

〔1. はい 2. いいえ〕 204 ☐

↳ ③へお進み下さい。

② そのサービスを行っている貴社の立場をご回答下さい。

〔1. プロデューサとして 2. ディストリビュータとして 3. 両方の立場で〕 205 ☐

③ 今後、追加を含めて新たな海外向けデータベース・サービスを予定していますか。

〔1. 予定している 2. 予定していない〕 206 ☐

↳ ⑥へお進み下さい。

④ 予定されているサービスの貴社の立場をご回答下さい。

〔1. プロデューサとして進出 2. ディストリビュータとして進出 3. 両方の立場で進出〕 207 ☐

⑤ どのようなデータベースをサービスする予定ですか。分野とサービスの対象地域について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

対 象 分 野		収 録 地 域	日 本	7/11カ 合衆国	E C 諸 国	ア ジ ア	共 産 圏	そ の 他
(例) 市 場 / 商 品				○	○			
一 般	全般（百科辞典／書誌情報／書籍案内）	208						
	新聞／雑誌／ニュース							
	人物／機関情報							
	行政／法律／政治							
	生活関連情報							
	その他							
自 然 科 学	特許	244						
	医学／薬学／生命学／生物							
	その他							
社会科学・人文科学		262						
ビ ジ ネ ス	企業財務／企業情報	266						
	マクロ経済							
	市場／商品							
	金融／証券／為替							
	そ の 他							
そ の 他 ()		298						

304

E

- ⑥ データベースを海外に提供する場合の一般的な問題点についてお聞きます。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

305	1	回線規格（インタフェース）
306	2	販売網
307	3	翻訳コスト
308	4	運用体制（サービス時間など）
309	5	著作権
310	6	ニーズの把握が困難
311	7	政府援助の必要性
312	8	税制上の配慮
313	9	その他（ ）

問13. CD-ROM化されたデータベースについてお聞きます。

- ① 現在CD-ROM化されたデータベースを提供していらっしゃいますか。

〔1. はい 2. いいえ〕 314 ☐

↳③へお進み下さい

- ② どのような分野のデータベースをCD-ROMで提供していらっしゃいますか。下表を参考にして主なものをコードでご記入下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他（分野コード99のとき）

{ }

	分野コード
1 315	
2 317	
3 319	
4 321	
5 323	

- ③ 今後新たなCD-ROM化されたデータベースを提供する予定がありましたら、そのデータベースの分野を下表を参考にして5つまでコードでご記入下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他（分野コード99のとき）

{ }

	分野コード
1 325	
2 327	
3 329	
4 331	
5 333	

CD-ROM分野コード一覧

〔一般〕		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規、判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	〔自然科学・技術〕	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／化学
4	C A I	21	宇宙／地球／海洋／水産
5	雑誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
〔ビジネス〕		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規 格	〔人文・社会科学〕	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	その他（ ）

ご協力ありがとうございました。

337

--	--	--	--	--

341

336

G

データベース・サービスに関するユーザの意識調査

発行日 平成4年3月

発行 財団法人 データベース振興センター

〒105

東京都港区浜松町2丁目4番1号

世界貿易センタービル7階

TEL 03-3459-8581

印刷所 システムワールド株式会社

〒105

東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番10号

TEL 03-3639-2560

(禁無断転載)

